

第 4 編

少年による家庭内の重大犯罪

第1章 はじめに

第1節 目的

本編では、少年による家庭内の重大犯罪（本編において刑事責任年齢に満たない少年による行為を含む。）に関する調査結果を基に、その実態を明らかにするとともに、その背景・要因に関する分析を行う。

法務総合研究所においては、これまで非行少年に関する研究を数多く実施しているが、家族を被害者とする重大事犯に関連する直近のものとしては、「重大事犯少年の実態と処遇」¹がある。同研究は、故意の犯罪行為により被害者を死亡させる罪²を犯した少年を対象として、事案の実態と処遇の実情等を調査したものであり、集団型、単独型、家族型、交通型の4つの非行類型の分類を呈示した。家族型（31人）については、重大事犯の中で集団型に次いで多い非行類型であり、他の類型の少年と比べて犯行時の年齢が低く、学生・生徒の比率が高く、ほとんどの少年には保護処分歴はないが、家族間の対立等、家庭内には様々な問題を抱えていることを指摘した。

本研究は、こうした結果を踏まえつつ、調査対象に被害者が死亡した事案に限らず殺人未遂や放火などを加え、少年による家族を被害者とする殺人、傷害致死、放火及び保護責任者遺棄致死を対象として、新たな枠組みで調査・分析を行うこととした。

第2節 調査の概要

1 調査実施方法

本研究は、以下の3つの方法を用いて調査を実施した。

- ① 少年鑑別所の資料を基にした属性、生育歴、非行内容、処分状況等に関する調査
- ② 保護観察所の資料を基にした少年院在院中の処遇、保護観察の状況等に関する調査
- ③ 検察庁の資料を基にした刑事処分状況に関する調査

1 法務総合研究所（2006）「研究部報告31 重大事犯少年の実態と処遇」

2 殺人、強盗致死、傷害致死、危険運転致死及び保護責任者遺棄致死

2 調査対象

調査対象者は、平成15年1月1日から平成19年12月31日までに少年鑑別所を退所した者のうち、家族を被害者とする重大犯罪（殺人，傷害致死，放火又は保護責任者遺棄致死³）をしたものであって、退所事由が検察官送致又は観護措置取消しである者を除く男子116人，女子43人の合計159人（殺人82人，傷害致死8人，放火67人及び保護責任者遺棄致死2人）である（**4-2-1-1表**参照）。

第2章においては、これらの者について、犯行内容，犯行の背景，家庭内の問題等の実態を調査・分析した。第3章においては、これらの者の保護観察所又は少年院における処遇の実情，家庭内の問題等の解決に向けた取組等について調査・分析を行った。

3 家族を被害者とする殺人，傷害致死及び保護責任者遺棄致死は，被害者が，直系尊属・卑属，配偶者（内縁を含む。），兄弟姉妹，同居のその他親族（継父母・継子を含む。）である場合をいい，家族を被害者とする放火は，その目的物が自宅又は家族の住居である現住建造物等放火（未遂を含む。）である場合をいう。

第2章 少年による家庭内の重大犯罪の実態

第1節 調査対象者の属性等

この章における調査対象者の非行名別人員を見ると、4－2－1－1表のとおりである。殺人の総数は82人、傷害致死は8人、放火は67人、保護責任者遺棄致死は2人であった。

非行名別の特徴を男女別に見ると、殺人全体では68.3%が男子であるが、嬰兒殺に限ると、女子が93.8%を占めている。保護責任者遺棄致死の2人も女子であり、実子を被害者とする非行は、ほとんどが女子によって行われている。一方、傷害致死は、全て男子によるものであり、放火は、77.6%が男子によるものであった。

なお、平成15年から19年までの少年鑑別所被収容者⁴の非行名別の累計（家族が被害者であるものを含む。以下この章において同じ。）において、男子の比率を見ると、殺人（嬰兒殺を含む。）76.8%、傷害致死93.6%、放火87.0%であり（矯正統計年報による⁵。）、殺人及び放火においては、調査対象者の方が累計に比べて男子の比率が低かった。

4－2－1－1表 非行名別人員（少年鑑別所退所年別）

区分	総数	殺人					傷害致死	放火			保護責任者 遺棄致死
			既遂	未遂	予備	嬰兒殺			既遂	未遂	
総数	159 (43)	82 (26)	9 (-)	53 (10)	4 (1)	16 (15)	8 (-)	67 (15)	50 (8)	17 (7)	2 (2)
15年	20 (5)	8 (4)	-	4 (1)	-	4 (3)	3 (-)	9 (1)	9 (1)	-	-
16年	28 (10)	14 (5)	-	10 (1)	1 (1)	3 (3)	3 (-)	10 (4)	5 (1)	5 (3)	1 (1)
17年	44 (13)	27 (9)	4 (-)	18 (4)	-	5 (5)	1 (-)	16 (4)	12 (3)	4 (1)	-
18年	35 (8)	16 (4)	3 (-)	11 (2)	-	2 (2)	1 (-)	17 (3)	13 (1)	4 (2)	1 (1)
19年	32 (7)	17 (4)	2 (-)	10 (2)	3 (-)	2 (2)	-	15 (3)	11 (2)	4 (1)	-

注 1 複数の非行名を有する場合は、法定刑の重いものに計上している。ただし、非行名が殺人未遂及び放火既遂の場合は、殺人未遂に計上している。
2 「嬰兒殺」は、「殺人既遂」の外数である。
3 ()内は、女子で、内数である。

以降の分析に当たっては、嬰兒殺を、被害者と加害者の関係の特殊性から、殺人の外数とし、また、その態様において嬰兒殺と類似性の高い保護責任者遺棄致死と併せて分析することとする。

4 「少年鑑別所被収容者」は、少年鑑別所送致の決定により入所した者（当該年において逃走、施設間の移送又は死亡以外の事由により退所した者に限る。）をいう。
5 矯正統計年報において、「保護責任者遺棄致死」は、「その他の刑法犯」に含まれており、独立した統計は存在しない。

1 国籍

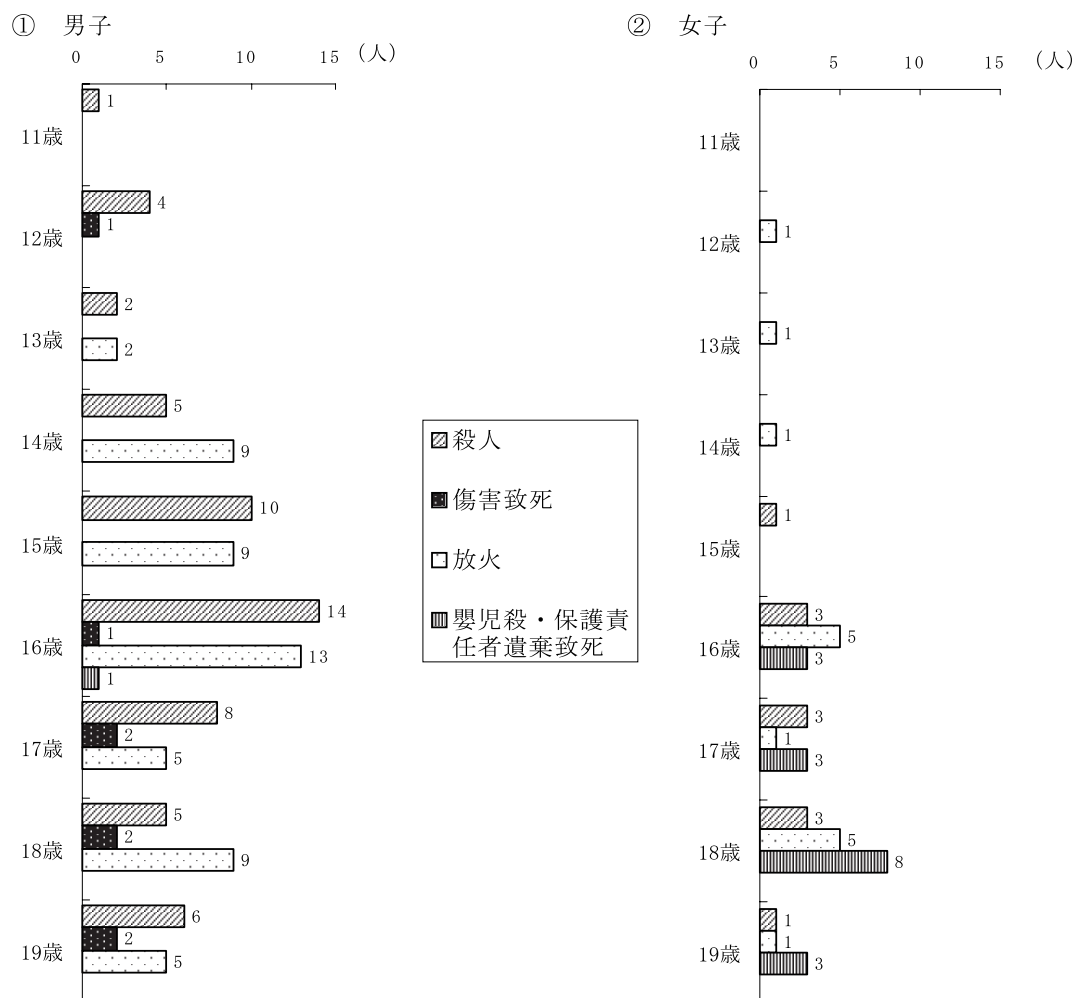
国籍等別人員を見ると、日本が158人、中国が1人（男子）であった。

2 犯行時年齢

調査対象者の犯行時年齢別人員を男女別・非行名別に見ると、4-2-1-2図のとおりである。平均年齢は、男子16.0歳、女子17.0歳であり、全体として、男子の方が女子に比べて低年齢で犯行に及んでいる者が多い。また、非行名別に平均年齢を見ると、殺人16.0歳、傷害致死17.0歳、放火16.2歳、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死では17.6歳であった。

非行名別・男女別に年齢の分布の状況を見ると、男子では、殺人においては16歳をピークとして15歳、17歳の人員が多く、放火においては16歳をピークとして14歳、15歳の人員が多い。傷害致死は、調査対象者の総数が8人と少ないことから傾向とまでは言えないが、17歳以上で多く見られる。女子では、放火は低年齢から見られ、16歳、18歳で多く、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死は、18歳前後の人員が多くなっている。

4-2-1-2図 犯行時年齢別人員（男女別・非行名別）

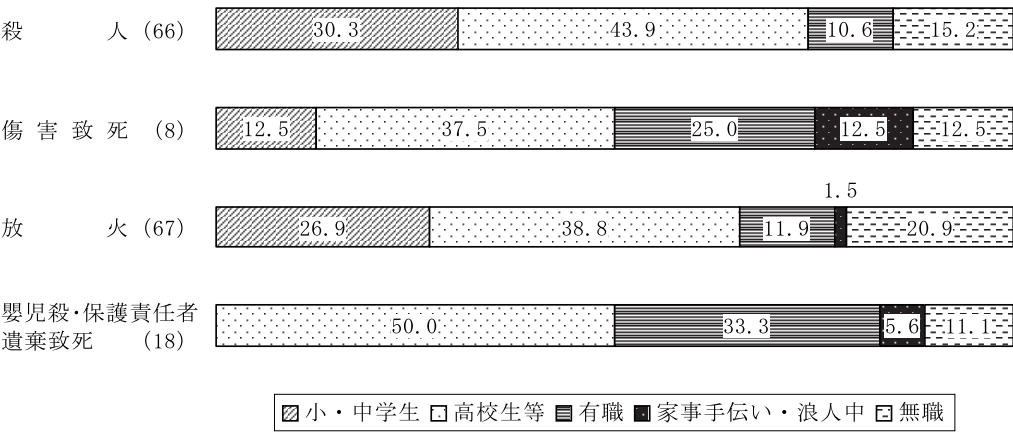


3 就学・就労状況

犯行時の就学・就労状況を非行名別に見ると、4-2-1-3図のとおりである。殺人及び放火においては、小・中学生が約3割、高校生等（高等専門学校生、大学生等を含む。）が約4割であり、学生・生徒が約7割を占めているのに対し、傷害致死、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死においては、学生・生徒が5割である。また、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死においては、犯行時年齢が比較的高いこともあり、有職であった者の比率が、他の非行名に比して高い。

なお、平成15年から19年までの少年鑑別所被収容者の非行名別の累計と比べると、いずれの非行名においても、調査対象者の方が、学生・生徒である者の比率が高い。

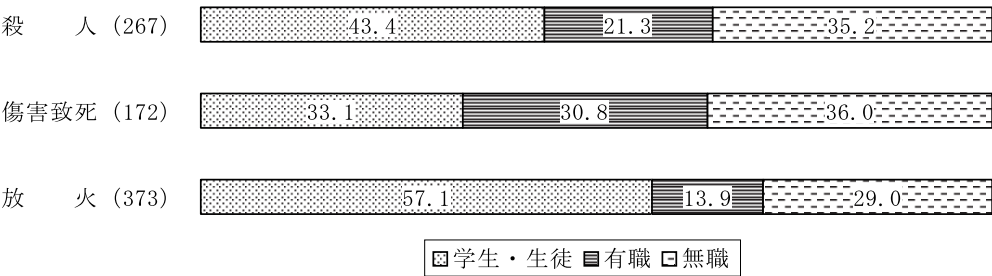
4-2-1-3図 犯行時の就学・就労状況別構成比（非行名別）



注 1 「高校生等」は、高校生、高等専門学校生、大学（短期大学を含む。）生及び専門学校生（殺人2人）である。
2 （ ）内は、実人員である。

【参考】少年鑑別所被収容者 就学・就労状況（非行名別）

（平成15年～19年の累計）



注 1 矯正統計年報による。
2 「殺人」は、嬰兒殺を含む。
3 「学生・生徒」は、専門学校生を含まない。
4 「無職」は、家事手伝い、浪人中の者を含む。
5 就学・就労状況が不詳の者を除く。
6 （ ）内は、実人員である。

4 保護者状況

4－2－1－4表は、犯行時における保護者状況を非行名別に見たものである。殺人及び放火は、傷害致死及び嬰兒殺・保護責任者遺棄致死と比べて実父母が保護者である比率が低い。

4－2－1－4表 保護者状況別人員（非行名別）

区 分	殺人〔66〕	傷害致死〔8〕	放火〔67〕	嬰兒殺・保護責任者遺棄致死〔18〕
実 父 母	36 (54.5)	7 (87.5)	32 (47.8)	13 (72.2)
実 父	8 (12.1)	－	10 (14.9)	2 (11.1)
実 母	17 (25.8)	1 (12.5)	19 (28.4)	2 (11.1)
実 父 義 母	3 (4.5)	－	2 (3.0)	－
義 父 実 母	1 (1.5)	－	2 (3.0)	1 (5.6)
義 父 義 母	1 (1.5)	－	1 (1.5)	－
祖 父 母	－	－	1 (1.5)	－

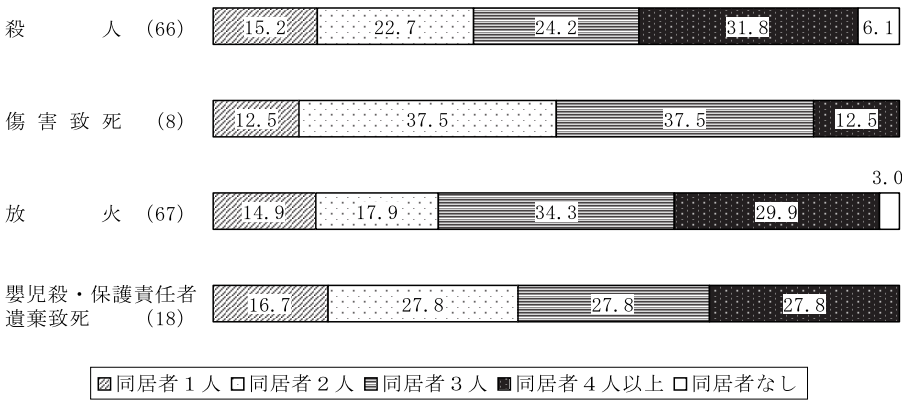
注 1 「実父母」は、実父が単身赴任等により同居していない場合も含む。
2 [] 内は、実人員である。
3 () 内は、非行名別の総数に占める保護者区別人員の比率である。

5 犯行時の居住状況

犯行時の居住状況を見ると、家族と同居していた者が150人（94.3％）と大半を占める。そのほかでは、交際相手・内妻と同棲中であった者が3人、会社の寮にいた者が1人、施設入所中・病院入院中であった者が3人、家出中であった者が2人であった。

4－2－1－5図は、犯行時の同居者数別構成比を非行名別に見たものである。傷害致死及び嬰兒殺・保護責任者遺棄致死については、同居者のいない者はいなかった。いずれの非行名でも、同居者2人以上の者の構成比が高く、「家族全体・家」を加害対象とする者の多い放火を除き（4－2－2－1表参照）、少年及び加害対象者以外の第三者が家庭内に存在している場合が多い。

4－2－1－5図 犯行時の同居者数別構成比（非行名別）



注 1 「同居者なし」は、一人暮らし、施設入所中、家出中等である。
2 「嬰兒殺・保護責任者遺棄致死」の同居者には、被害者（嬰兒）を含まない。
3 () 内は、実人員である。

6 資質等

4-2-1-6表は、調査対象者の知能指数を非行名別に見たものである。一般的なIQ中央値とされる100以上の者の割合は、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死（11.1%）、放火（27.7%）、傷害致死（37.5%）の順に小さく、殺人（54.0%）で大きい。

4-2-1-6表 非行名別知能指数

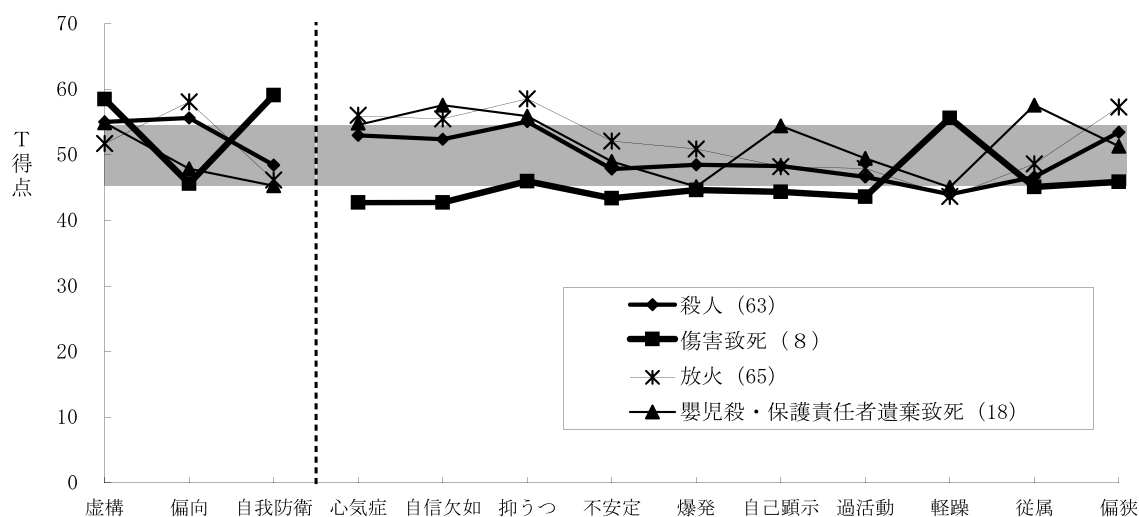
区分	殺人	傷害致死	放火	嬰兒殺・保護責任者遺棄致死
総 数	63 (100.0)	8 (100.0)	65 (100.0)	18 (100.0)
59 以下	—	1 (12.5)	2 (3.1)	1 (5.6)
60 ～ 69	4 (6.3)	—	6 (9.2)	1 (5.6)
70 ～ 79	2 (3.2)	1 (12.5)	6 (9.2)	3 (16.7)
80 ～ 89	9 (14.3)	1 (12.5)	12 (18.5)	5 (27.8)
90 ～ 99	14 (22.2)	2 (25.0)	21 (32.3)	6 (33.3)
100 ～ 109	17 (27.0)	—	7 (10.8)	2 (11.1)
110 ～ 119	13 (20.6)	1 (12.5)	8 (12.3)	—
120 以上	4 (6.3)	2 (25.0)	3 (4.6)	—

注 1 知能指数が不明の者を除く。

2 () 内は、非行名別の総数に占める知能指数区分別人員の比率である。

次に、非行に関連の深い人格特性を探るため、法務省式人格目録（MJPI）のT得点の平均値を非行名別に見ると、4-2-1-7図のとおりである。特徴が見られた尺度は、「偏向」、「自我防衛」、「心気症」、「自信欠如」、「抑うつ」、「従属」及び「偏狭」であった。まず、ものの考え方や感じ方の偏りを示す「偏向」は放火において高く、自分を守るために自分の弱点を隠し、良く見せようとする「自我防衛」は傷害致死において高かった。また、「心気症」及び「自信欠如」は放火及び嬰兒殺・保護責任者遺棄致死において高く、放火は「抑うつ」も高かった。「従属」は、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死において高く、被害感や不信感の強さを示す「偏狭」は、放火において高かった。

4-2-1-7図 法務省式人格目録（MJPI）T得点の平均値（非行名別）



注 1 法務省式人格目録（MJPI）のT得点が、不明の者を除く。

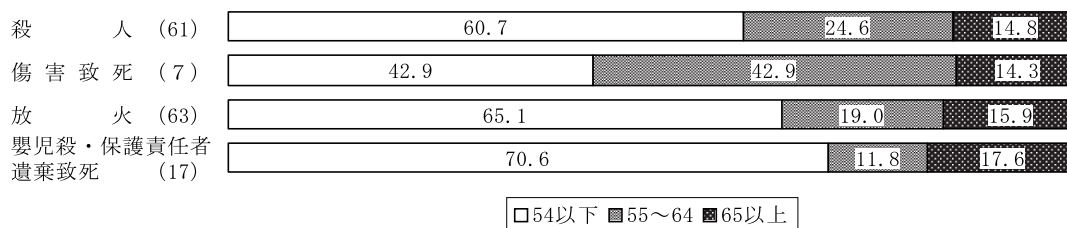
2 網掛け部分は、標準域を示す。

3 () 内は、実人員である。

4-2-1-8図は、法務省式態度検査（MJAT）のT得点の構成比を、非行名別に見たものである。「自己評価」について見ると、自己を否定的にとらえている者の構成比は、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死及び放火で7割前後、殺人でも5割弱に上っており、傷害致死を除き、多くの者が自己評価の低い状態であった。また、「家庭」及び「友人」について見ると、殺人及び放火において、家庭をつまらなく感じたり、友達付き合いに価値を認めていない者が、4～5割を占めている。「暴力・発散」を見ると、放火において、暴力的な問題解決や気分発散を肯定的にとらえる者の構成比が、他の非行名に比べて高かった。一方、「不良」については、いずれの非行名でも、不良者を肯定的にとらえている者の構成比が1～3割であり、不良な者への親和性は高くなかった。

4-2-1-8図 法務省式態度検査（MJAT） T得点の構成比（非行名別）

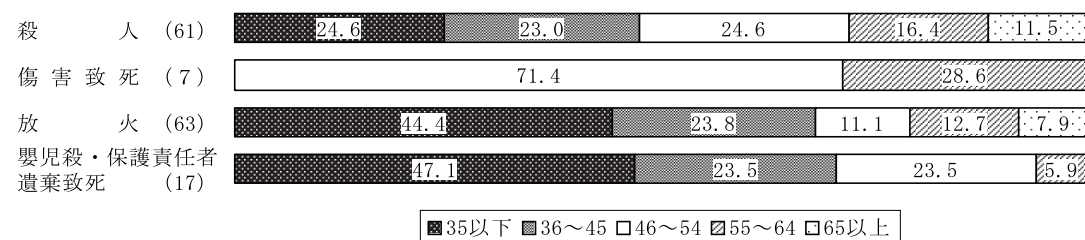
① 虚偽



※「55～64」… 実際には実行不可能なことでもできると反応する傾向があり、意識的に自分を良く見せようとしている可能性がある。

「65以上」… 実際には実行不可能なことでもできると反応しており、意識的に自分を良く見せようとする構えが強い。

② 自己評価



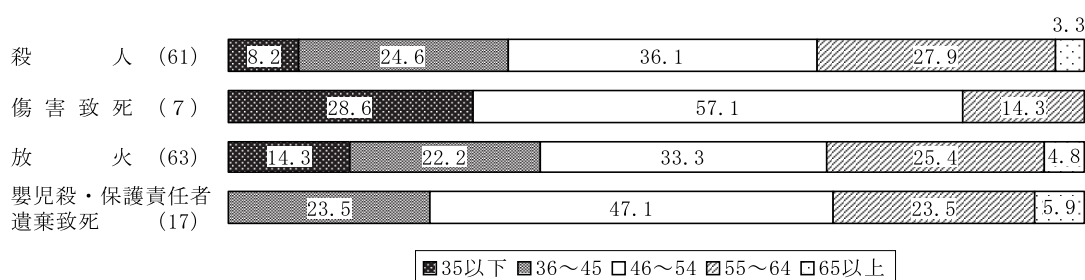
※「35以下」… 自分の性格や行動傾向の否定的な面ばかりを見ており、自分のことを嫌いだと感じるなど、自分自身について否定的にとらえる傾向が強い。

「36～45」… 自分の長所に目が向きにくく、自慢できる趣味や特技についても思い至らないなど、自分自身を否定的にとらえる傾向がある。

「55～64」… 自分には長所があると感じており、自慢できる趣味や特技を挙げられるなど、自分自身を肯定的にとらえる傾向がある。

「65以上」… 自分の性格や行動傾向の良い面に目を向けており、自分のことを好きだと感じるなど、自分自身を肯定的にとらえる傾向が強い。

③ 規範



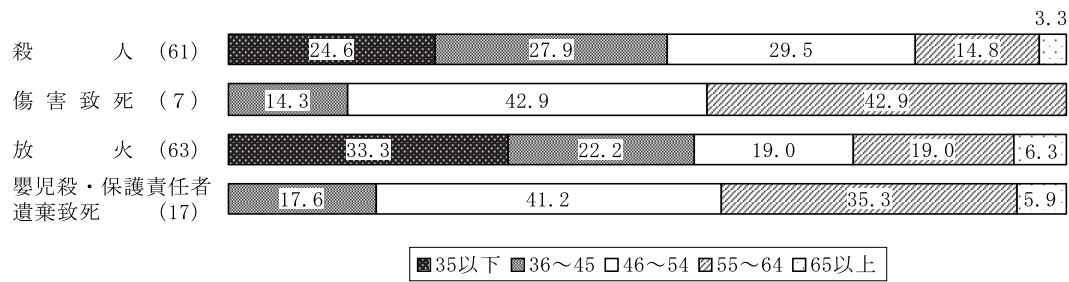
※「35以下」… 社会や規則など、世の中の決まりは不必要であると考え、それを維持する役割を担う人々をほとんど信頼していない。

「36～45」… 法律や規則は時に不公平であったり、それを維持する役割を担う人の恣意に流されることがあるとの認識を持っている。

「55～64」… 法律や規則は世の中に必要であると考え、それを維持する役割を担う人々に対して信頼感を有している。

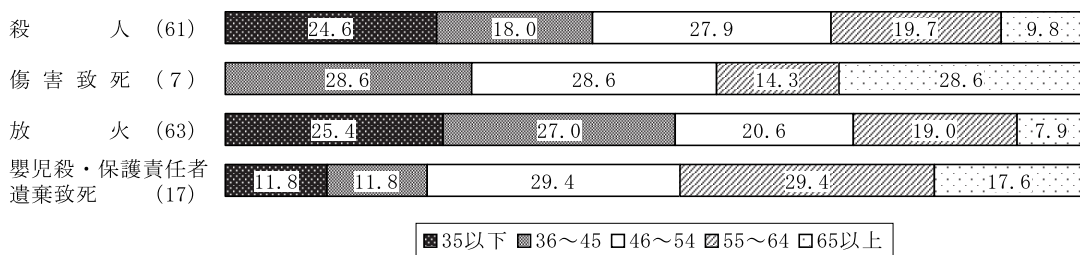
「65以上」… 法律や規則は世の中に必要であると考え、それを維持する役割を担う人々に対して強い信頼感を有している。

④ 家庭



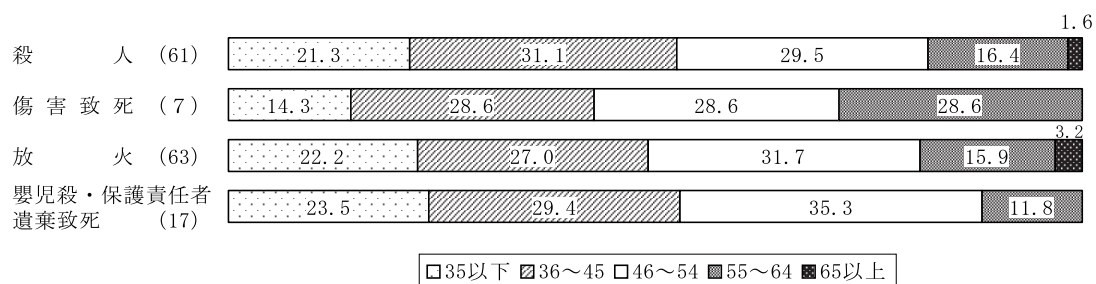
- ※「35以下」… 家族間のまとまりがなく、家庭をつまらないと感じており、家族との交流を避けようとする態度が強い。
 「36～45」… 家族間のまとまりがなく、家庭をつまらないと感じており、家族との交流に対して消極的な態度がある。
 「55～64」… 家族から大切にされ理解されていると感じており、また、家庭に安らぎを覚え、家族と積極的に交流していこうとする態度がある。
 「65以上」… 家族から大切にされ理解されていると感じており、また、家庭に安らぎを覚え、家族と積極的に交流していこうとする態度が強い。

⑤ 友人



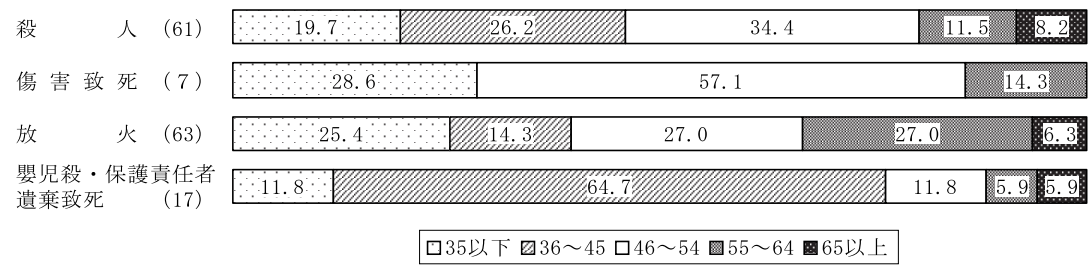
- ※「35以下」… 友達付き合いにほとんど価値を認めておらず、友人との付き合いから遠ざかろうとする態度が強い。
 「36～45」… 友達付き合いにあまり価値を認めておらず、友人との付き合いから遠ざかろうとする態度がある。
 「55～64」… 友達付き合いに価値を認めており、友人を信頼し、親近感を深めたいとする態度がある。
 「65以上」… 友達付き合いに高い価値を認めており、友人を信頼し、親近感を深めたいとする態度が強い。

⑥ 不良



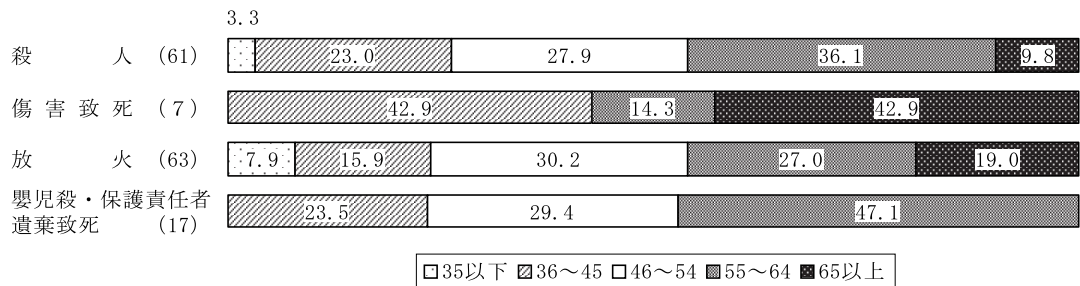
- ※「35以下」… 不良者をかなり否定的にとらえており、不良者との付き合いを避けようとする態度が強い。
 「36～45」… 不良者を否定的にとらえており、不良者との付き合いを避けようとする態度がある。
 「55～64」… 不良者を肯定的にとらえており、不良者と積極的に付き合いおうとする態度がある。
 「65以上」… 不良者をかなり肯定的にとらえており、不良者と積極的に付き合いおうとする態度が強い。

⑦ 暴力・発散



※「35以下」… 氣勢や腕力で問題解決を図ったり、刺激や興奮を得て気分発散したりすることをかなり否定的にとらえている。
「36~45」… 氣勢や腕力で問題解決を図ったり、刺激や興奮を得て気分発散したりすることを否定的にとらえている。
「55~64」… 氣勢や腕力で問題解決を図ったり、刺激や興奮を得て気分発散したりすることを肯定的にとらえている。
「65以上」… 氣勢や腕力で問題解決を図ったり、刺激や興奮を得て気分発散したりすることをかなり肯定的にとらえている。

⑧ 安逸



※「35以下」… 安逸で利那的な生活をかなり否定的に評価しており、地道にこつこつと勉強や仕事に取り組み、努力しようとする態度が強い。
「36~45」… 安逸で利那的な生活を否定的に評価しており、地道にこつこつと勉強や仕事に取り組み、努力しようとする態度を有している。
「55~64」… 安逸で利那的な生活を肯定的に評価しており、先のことは考えずにその日その日を楽しみ、地道な努力を嫌う態度を有している。
「65以上」… 安逸で利那的な生活をかなり肯定的に評価しており、先のことは考えずにその日その日を楽しみ、地道な努力を嫌う態度が強い。

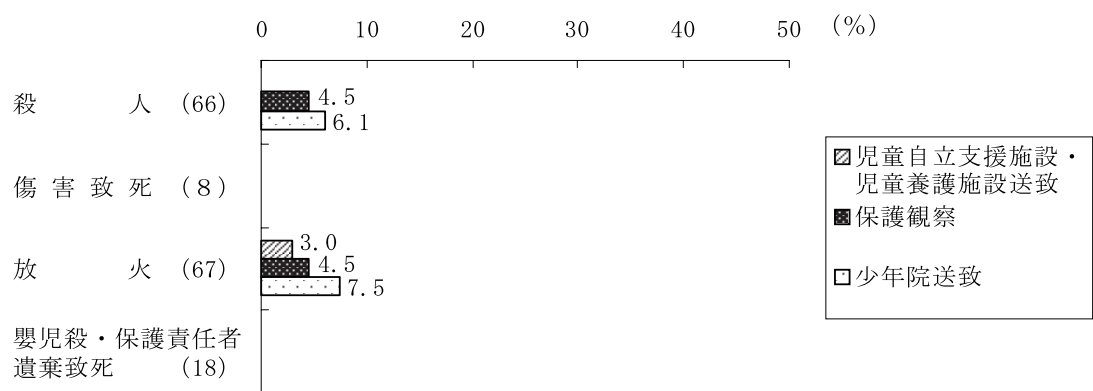
注 1 「虚偽」は検査結果の信頼性を示す尺度であり、高得点である場合は、検査結果の信頼性に何らかの疑義があると考えられる。その他の尺度における「46~54」は、「目立つ特徴は見られない」と解釈することができる。
2 法務省式態度検査 (M J A T) の T 得点が、不明の者を除く。
3 () 内は、実人員である。

7 保護処分歴

調査対象者の保護処分歴を見ると、4-2-1-9図のとおりである。殺人では、保護観察歴を有する者が4.5% (3人)、少年院送致歴を有する者が6.1% (4人)、放火では、児童自立支援施設・児童養護施設送致歴を有する者が3.0% (2人)、保護観察歴を有する者が4.5% (3人)、少年院送致歴を有する者が7.5% (5人)であり、傷害致死及び嬰兒殺・保護責任者遺棄致死においては、保護処分歴を有する者はいなかった。

なお、平成15年から19年までの少年鑑別所被収容者全体の累計と比較すると、調査対象者の方が、総じて、保護処分歴を有する者の比率が低い。

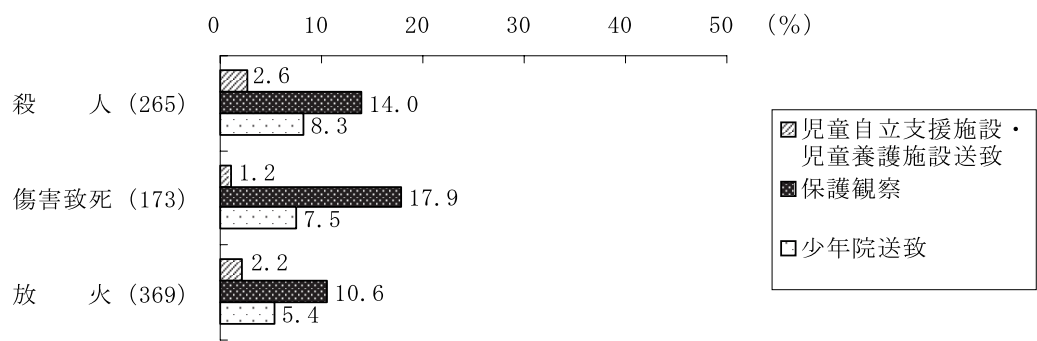
4－2－1－9図 保護処分歴（非行名別）



注 1 数値は、非行名別の総数に占める各保護処分歴を有する者の比率である。
2 () 内は、非行名別の総数である。

【参考】少年鑑別所被収容者 保護処分歴（非行名別）

(平成15年～19年の累計)



注 1 矯正統計年報による。
2 「殺人」は、嬰兒殺を含む。
3 保護処分歴が不詳の者を除く。
4 数値は、非行名別の総数に占める各保護処分歴を有する者の比率である。
5 () 内は、非行名別の総数である。

8 少年鑑別所退所事由

本件に係る少年鑑別所退所事由別人員を非行名別に見ると、4－2－1－10表のとおりである。少年院送致となった者103人のうち、比較的長期又は相当長期の処遇勧告が付された者は25人であった。

なお、試験観察で退所した者は22人であったが、このうち終局処分が調査可能であったものについて見ると、13人が保護観察、1人が少年院送致であった。

4-2-1-10表 少年鑑別所退所事由別人員（非行名別）

区 分	殺人			傷害致死	放火		嬰兒殺	保護責任者 遺棄致死
	既遂	未遂	予備		既遂	未遂		
試 験 観 察	-	5	-	-	13	3	1	-
児 童 自 立 支 援 施 設 ・	1	6	-	1	4	1	-	-
児 童 養 護 施 設 送 致	-	5	2	2	6	5	-	1
保 護 観 察	8	37	2	5	27	8	15	1
少 年 院 送 致	1	9	-	-	6	-	-	-
初 等 少 年 院	4	21	-	5	14	7	15	1
中 等 少 年 院	3	7	2	-	7	1	-	-
医 療 少 年 院								

第2節 犯行状況

1 加害対象者

4-2-2-1表は、調査対象者が危害を加えることを企図した対象（以下「加害対象者」という。）を非行名別に見たものである。殺人、傷害致死においては、親が対象となる者が大半である。殺人では、「実父」、「実母」が同程度であり、傷害致死では「実父」が多い。放火では、「家族全体・家」がほとんどであるが、いらいら感やストレスのはけ口として、また、家に火をつければ目の前の問題がなくなるのではないかといった安易な考えで犯行に至っている者が多く、放火が家族の身体や生活に及ぼす影響を具体的に考えていた者はほとんどいなかった。

なお、殺人における「家族全体・家」は、実際に身体的被害を受けた者が家族の中の1人であったとしても、「家族を殺そう」と犯行に及んだものを計上している。

4-2-2-1表 加害対象者別人員（非行名別）

区分	総数 [159]	殺人 [66]	傷害致死 [8]	放火 [67]	嬰兒殺・保護責任者 遺棄致死 [18]
家 族 全 体 ・ 家	63 (39.6)	7 (10.6)	-	56 (83.6)	-
父 母	9 (5.7)	4 (6.1)	-	5 (7.5)	-
実 父	30 (18.9)	20 (30.3)	5 (62.5)	5 (7.5)	-
実 母	23 (14.5)	20 (30.3)	2 (25.0)	1 (1.5)	-
嬰 児	18 (11.3)	-	-	-	18 (100.0)
夫	1 (0.6)	1 (1.5)	-	-	-
実 兄	3 (1.9)	3 (4.5)	-	-	-
実 姉	1 (0.6)	1 (1.5)	-	-	-
実 弟	3 (1.9)	2 (3.0)	1 (12.5)	-	-
実 妹	5 (3.1)	5 (7.6)	-	-	-
異 父 兄	1 (0.6)	1 (1.5)	-	-	-
異 母 姉	1 (0.6)	1 (1.5)	-	-	-
祖 母	1 (0.6)	1 (1.5)	-	-	-

注 1 調査対象者が危害を加えることを企図した対象に計上しており、実際の被害状況とは一致しない。
2 放火は、全てが自宅に放火したものであるが、特定の対象者への報復等を目的としている場合は、当該対象者に計上している。
3 「父母」は、放火の1人（義父実母）を除き、実父母である。
4 []内は、実人員である。
5 ()内は、各非行名別の総数に占める加害対象者の区分別人員の比率である。

2 犯行計画

犯行が計画的なものであったかどうかを非行名別に見ると、犯行計画があったものの比率が最も高いのは殺人であり、27.3%（18人）であった。次いで、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死が16.7%（3人）、放火が7.5%（5人）であり、傷害致死では、暴行を計画していた者もいなかった。

また、犯行計画があった者について、犯行の手口等の参考としたものがあったかどうかを調査したところ、殺人のうち27.8%（5人）に参考としたものがあり、その内訳は、インターネットの殺人サイト等が2人、他の少年による親殺しの事件のニュース（テレビ）が2人、テレビドラマが1人であった。

3 共犯関係

4-2-2-2表は、調査対象者の共犯の有無を非行名別に見たものであるが、共犯者がいたのは全体の約5%とわずかであり、平成15年から19年までの少年鑑別所被収容者の非行名別の累計における共犯率（殺人34.8%、傷害致死82.7%、放火41.2%。矯正統計年報による。）と比べて著しく低い。殺人の共犯者5人の内訳は、友人3人、交際相手2人であり、嬰兒殺の共犯者3人は、いずれも交際相手であり、うち2人は一つの事件で相共犯関係にあった者であった。

4-2-2-2表 非行名別共犯の有無

区 分	単 独	共犯あり
総 数	151 (39)	8 (4)
殺 人	61 (9)	5 (2)
傷 害 致 死	8 (-)	-
放 火	67 (15)	-
嬰兒殺・保護責任者 遺 棄 致 死	15 (15)	3 (2)

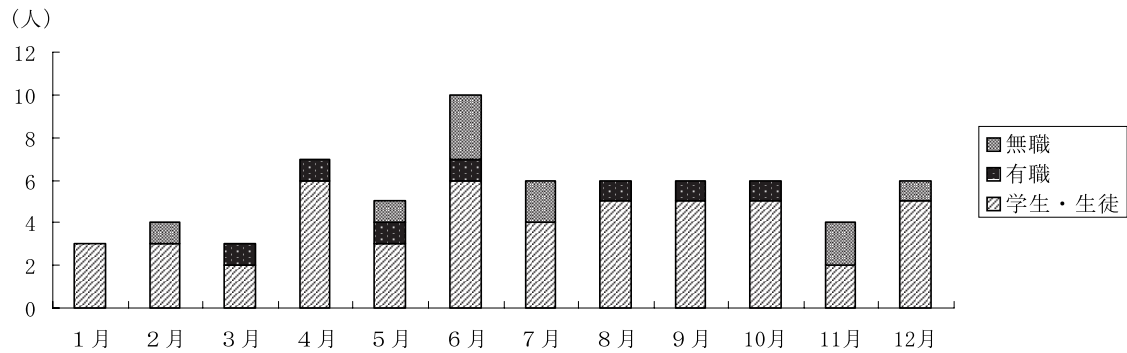
注 （ ）内は、女子で、内数である。

4 犯行月

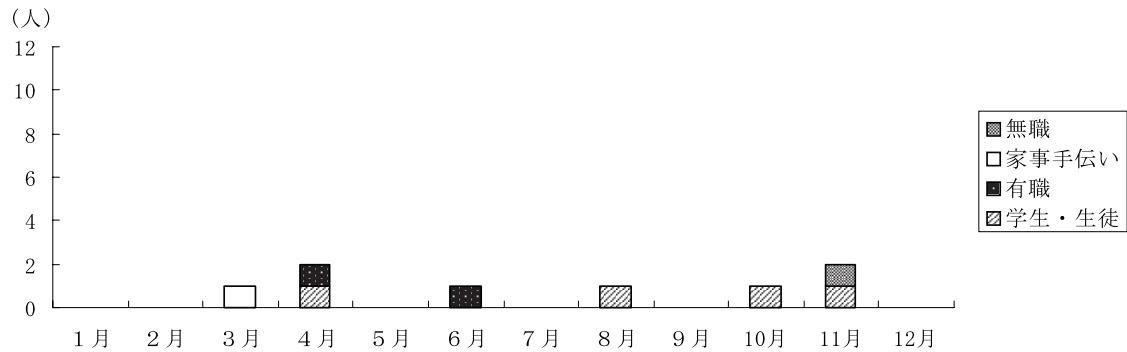
犯行月を非行名別に見ると、4-2-2-3図のとおりである。月による偏りは放火のみに見られ、学生・生徒では、学年の変わり目である2～4月及び夏休みの時期である7～8月が多い。

4-2-2-3図 犯行月別人員（非行名別）

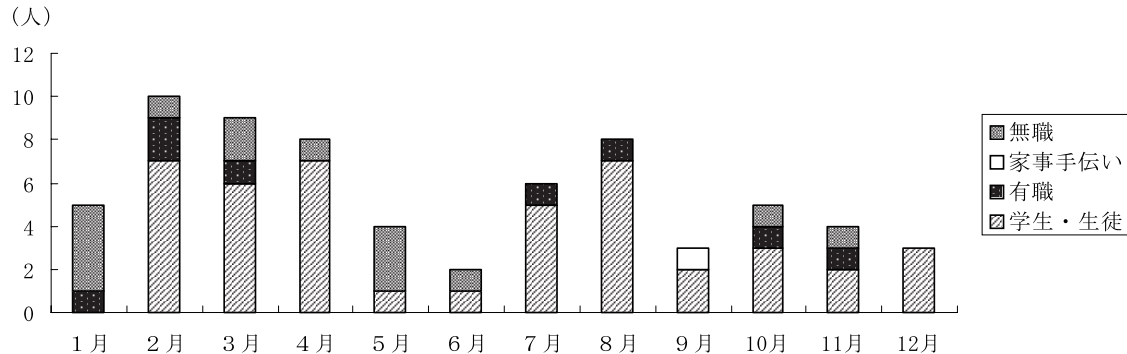
① 殺人（66）



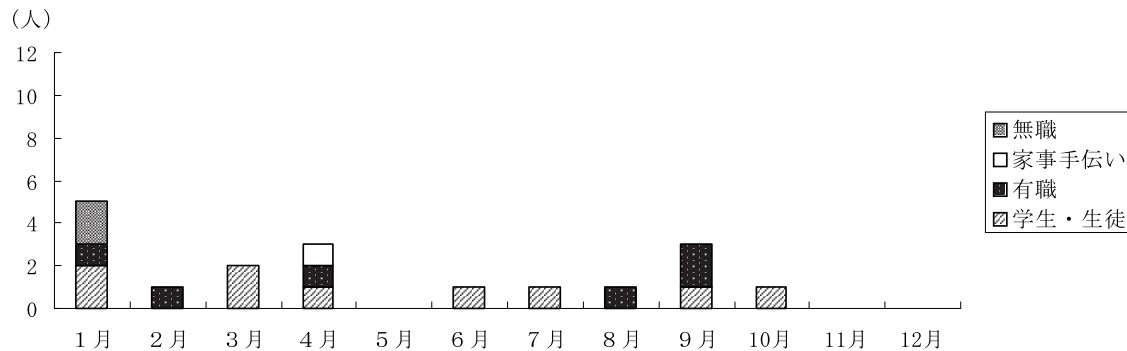
② 傷害致死（8）



③ 放火（67）



④ 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死（18）



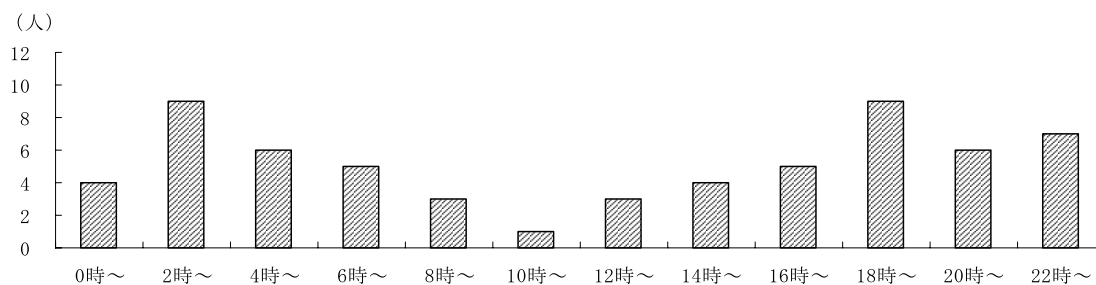
注 1 犯行が複数回にわたる場合は、初回の犯行について計上している。
2 「家事手伝い」は、浪人中の者を含む。
3 「学生・生徒」は、専門学校生を含む。

5 犯行時間

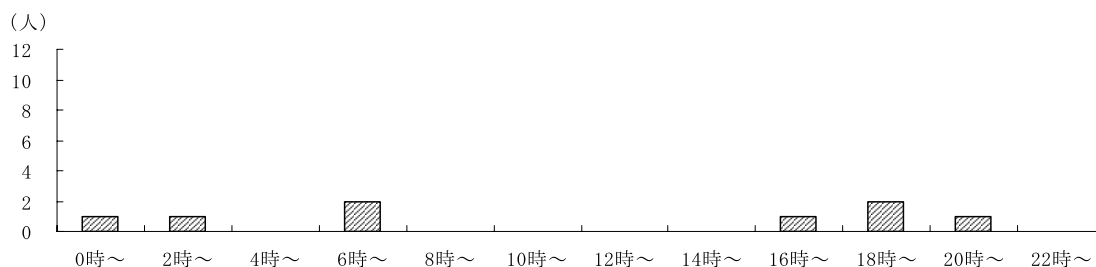
4-2-2-4図は、犯行時間帯の分布を非行名別に見たものである。殺人では、計画的に被害者の就寝中をねらった者が一定数いることから、深夜から早朝にかけて一つのピークがあり、また、家族が顔を合わせるが多いと思われる夕方から夜にかけてもう一つのピークがある。傷害致死では、実人員が少ないことから、一般化することはできないが、家族の外出が多い昼間を除く時間帯に広く分散して発生している。放火は、深夜と午前8時台が多いが、そのほかに大きな波はなく、殺人とは特徴が異なる。嬰兒殺・保護責任者遺棄致死は、いずれも出産直後に犯行に及んでいるが、他の家族も在宅していると思われる時間帯に犯行が行われていることが分かる。

4-2-2-4図 犯行時間帯別人員（非行名別）

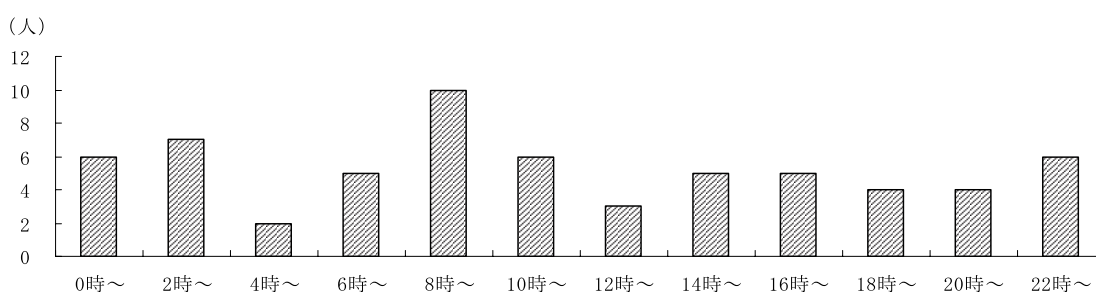
① 殺人



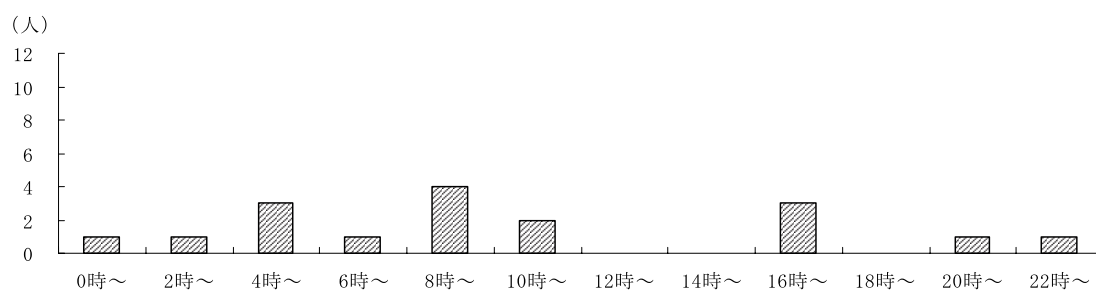
② 傷害致死



③ 放火



④ 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死



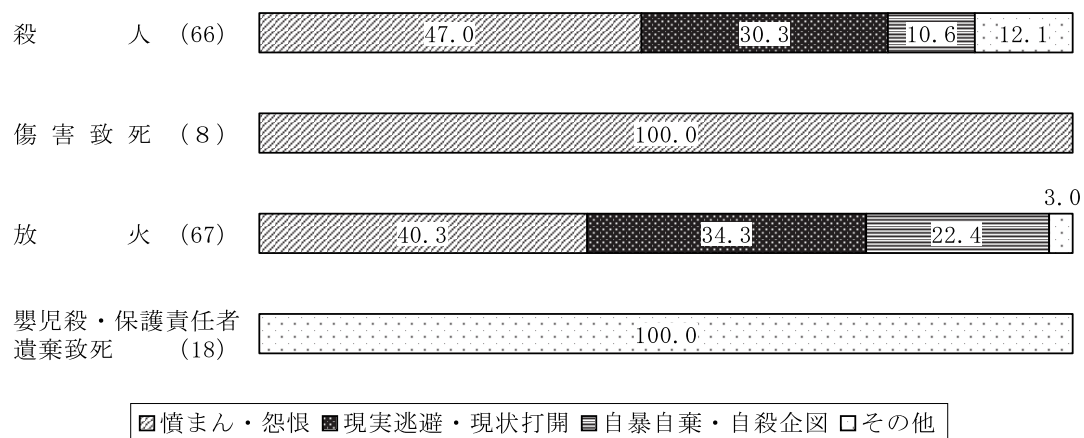
- 注 1 複数の犯行を行っている場合は、最も早く行われたものの時間帯に計上している。
 2 殺人予備（1人）及び犯行時間帯の特定ができなかったもの（殺人3人、放火4人、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死1人）を除く。

6 犯行の動機

犯行に至った主たる動機を、「憤まん・怨恨」（66人）、「現実逃避・現状打開」（43人）、「自暴自棄・自殺企図」（22人）及び「その他」（28人）に分類し、その構成比を非行名別に見ると、4-2-2-5図のとおりである。「憤まん・怨恨」には、加害対象者等に対

して長年恨みを募らせていたものや大きなストレスを感じていたもののほか、加害対象者等の言動に激高したものが含まれるが、傷害致死は全てこれに該当し、殺人でも約半数を占めている。また、目の前の問題から逃避するためや苦しい現状を何とかしたいと犯行に至る「現実逃避・現状打開」は、殺人及び放火において3割程度見られ、「自暴自棄・自殺企図」（殺人の場合の無理心中を含む。）を動機とする者の比率は、放火において高い。「現実逃避・現状打開」、「自暴自棄・自殺企図」による殺人・放火の比率の高さは、一般的な殺人・放火に比べて特徴的である⁶。嬰兒殺・保護責任者遺棄致死は、全て「その他」であるが、これは、「出産したことを家族に知られたくない」、「育てられない」との思いから、処置・養育に困って犯行に及んだものである。

4-2-2-5図 犯行の動機（非行名別）



- 注 1 「その他」は、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死における「処置・養育に困って」のほか、「犯行への興味」等である。
- 2 () 内は、実人員である。

第3節 犯行の背景

以下では、非行名ごとに、前記において示した犯行の動機別に、犯行の背景について分析を行う。

1 殺人

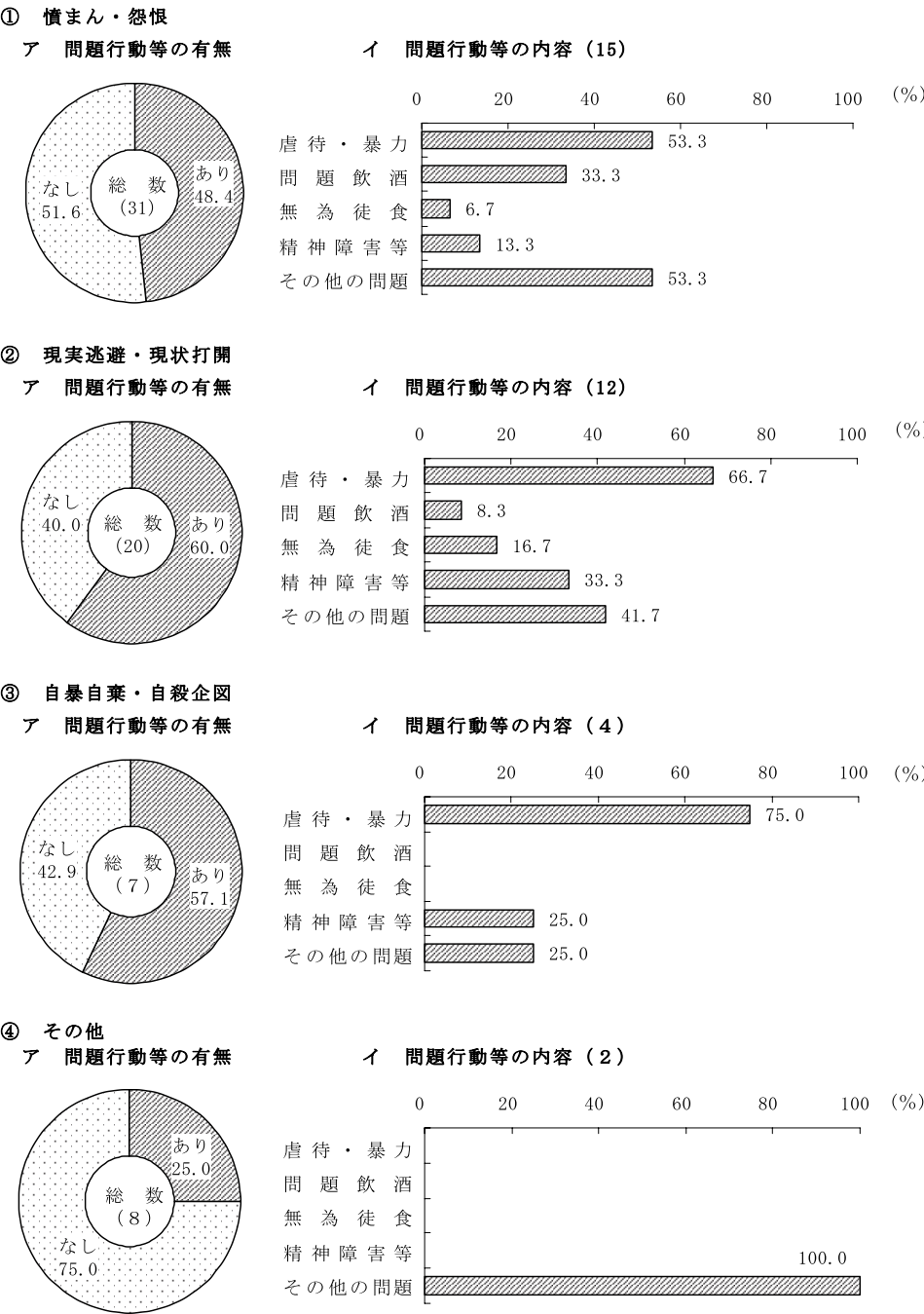
(1) 加害対象者の問題行動等

4-2-3-1図は、加害対象者の問題行動等を動機別に見たものであるが（問題行動等が複数ある場合は、それぞれに計上している。）、加害対象者に虐待・暴力、問題飲酒等の何らかの問題行動等があったものの比率は、動機が「その他」であるものを除き、約5

⁶ 平成22年版犯罪白書7-2-1-1-2表・7-2-1-1-3表参照。

～6割であった。問題行動等の内訳を見ると、「その他」を除いて虐待・暴力のあった者の比率が高く、問題行動等のある者のうち、「憤まん・怨恨」では53.3%、「現実逃避・現状打開」では66.7%、「自暴自棄・自殺企図」では75.0%に上っている。

4-2-3-1図 殺人 加害対象者の問題行動等（動機別）



注 1 複数の問題行動等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「精神障害等」は、知的障害、神経症性障害及びその他の精神障害を有する場合又はその疑いのある場合、若しくは精神科への通院歴を有する場合をいう。
3 「その他の問題」は、浪費・借金、過度のギャンブル、ひきこもり等である。
4 () 内は、実人員である。

なお、加害対象者に前記のような問題行動等が見られなかった調査対象者は33人(50.0%)であったが、このうち、加害対象者と日常的に衝突していたり、反目・嫌悪感を抱くなど、その関係性に問題のあった者は28人であった。対立の原因としては、生活態度や成績について注意を受けていたことや、進路に関する意見の相違等が見られた。ふだんの関係性にも特段の問題が見られなかった者5人については、その犯行状況を見ると、日頃はむしろ慕っていた相手から厳しいことを言われ、一時的な激情に駆られて犯行に及んでしまったものや、自分の問題行動を見られたことから口封じのために殺害を企図したものなどがあった。

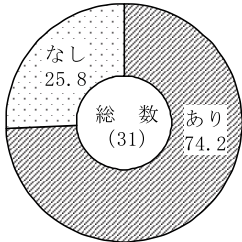
(2) 家庭の状況

家庭は、本来であれば、少年及び加害対象者の関係を調整したり、少年の悩みやストレスを受け止め、それを解消するといった機能を果たし得ると考えられる。そこで、そのような機能の低下の有無を探るために、前記(1)で見た加害対象者の問題行動等を除き、家庭の安定に影響を及ぼすと考えられる事項について、該当するものの比率を動機別に見ると、4-2-3-2図のとおりである。家庭内に何らかの問題等があった者の比率を見ると、「自暴自棄・自殺企図」において8割を超え、「現実逃避・現状打開」、「憤まん・怨恨」においても7割を超えている。問題等の具体的な内容を見ると、いずれの動機においても、実父母との離別・死別の比率が高い。離別・死別は、その前段階においては実父母の不和や看病等による負担があり、離別・死別後には生活環境や経済状態などの大きな変化を伴うため、少年の生活や心情に大きな影響を与えられと考えられるが、これを経験している者の比率は、特に「自暴自棄・自殺企図」、「現実逃避・現状打開」において高い。また、「その他」では、加害対象者を除く家族からの虐待・暴力の比率が高く、家庭が、少年にとって安住の場ではなかったことがうかがえる。

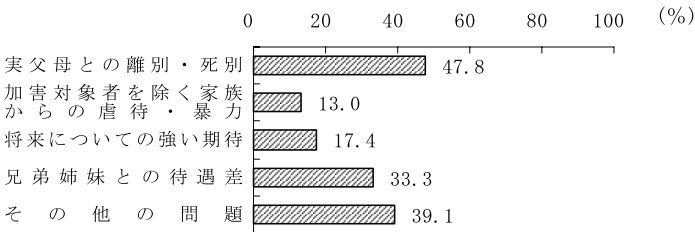
4-2-3-2図 殺人 家庭の状況（動機別）

① 憤まん・怨恨

ア 問題等の有無

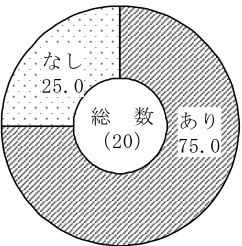


イ 問題等の内容 (23)

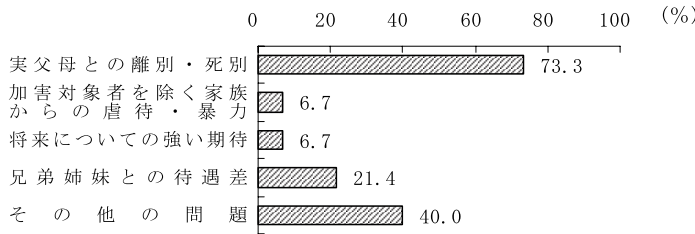


② 現実逃避・現状打開

ア 問題等の有無

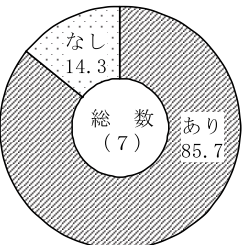


イ 問題等の内容 (15)

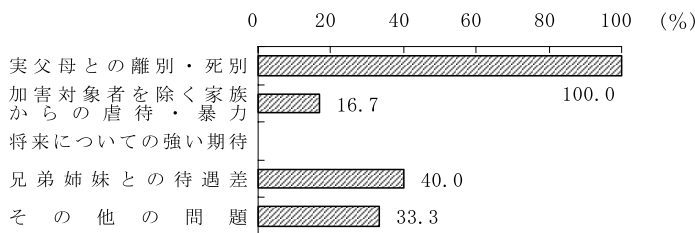


③ 自暴自棄・自殺企図

ア 問題等の有無

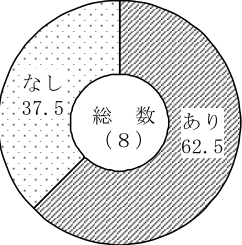


イ 問題等の内容 (6)

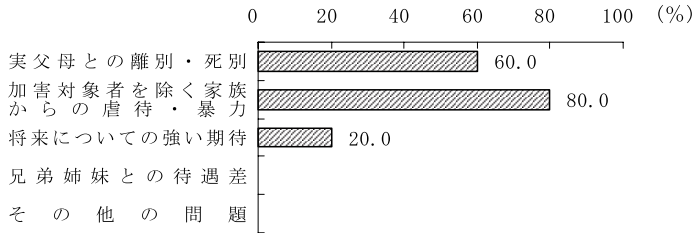


④ その他

ア 問題等の有無



イ 問題等の内容 (5)



注 1 複数の問題等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「兄弟姉妹との待遇差」の該当者の比率は、兄弟姉妹のいない者を除いて算出している。
3 「その他の問題」は、加害対象者の問題行動を除く家族の問題（不登校、犯罪行為、精神障害等）である。
4 （ ）内は、実人員である。

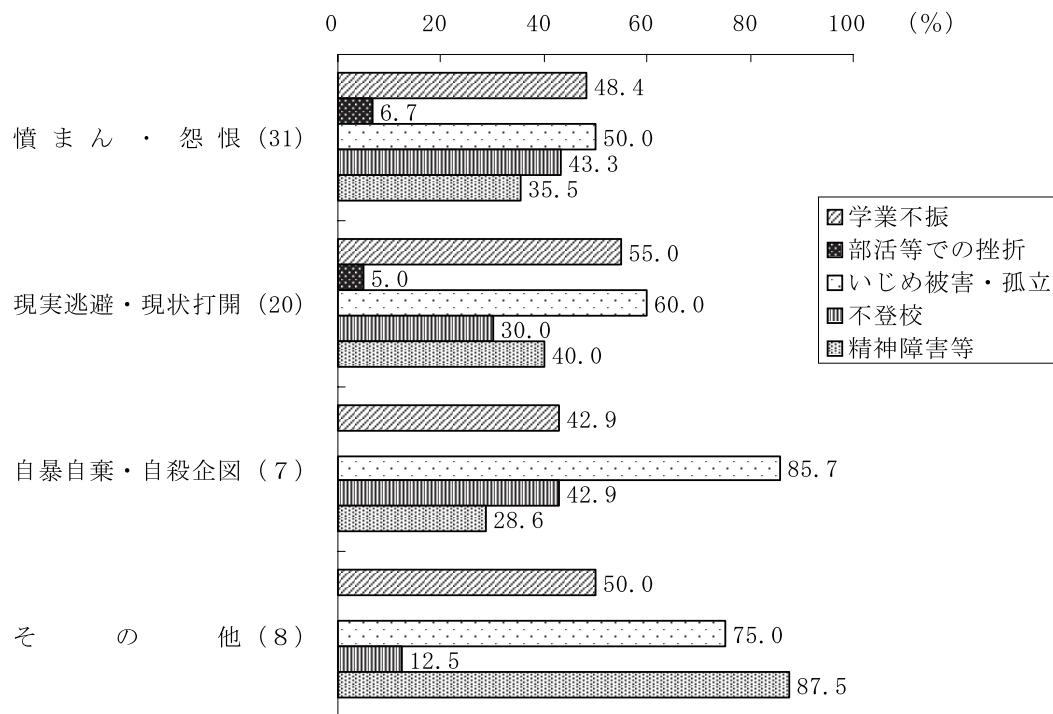
なお、同居家族に加害対象者以外の者がいたかどうかを見たところ、他の家族がいなかった者の比率は、「憤まん・怨恨」では16.1%（5人）、「現実逃避・現状打開」では40.0%（8人）、「その他」では25.0%（2人）であったが、その一方で、「自暴自棄・自殺企図」では57.1%（4人）と高く、閉塞的な状況であったと考えられる。

さらに、仲の良い家族や友人等、悩みを相談できるような相手がいたかどうかについて動機別に見ると、相手がいた者の比率は、「憤まん・怨恨」では16.1%（5人）、「現実逃避・現状打開」では35.0%（7人）、「自暴自棄・自殺企図」では42.9%（3人）、「その他」では12.5%（1人）であり、大半は相談できる相手がいない状態であった。

（3）調査対象者の状況

犯行に至る背景には、家庭の状況以外にも、調査対象者を取り巻く学校や職場等の状況も影響してくると考えられる。そこで、その状況を動機別に見たものが、**4-2-3-3図**である。学業不振であった者（犯行時、学生・生徒ではなかった者も含む。）の比率は、いずれの動機についても4～5割程度見られ、学校におけるいじめ被害・学校や職場における孤立を経験したことがある者の比率も、全ての動機について5割以上となっており、動機が「自暴自棄・自殺企図」であるものでは、9割近くに達していた。不登校を経験している者も、動機が「その他」である者を除いて3～4割いるなど、学業や人間関係に困難を抱えていた者が多いことが分かる。また、精神障害等を有する者（疑い及び精神科への通院歴を有する者を含む。以下同じ。）の比率は、動機が「その他」である者を除き、おおむね3～4割程度となっている。

4-2-3-3図 殺人 調査対象者の状況（動機別）



- 注 1 数値は、動機別の総数に占める各項目に該当する者の比率である。
2 「いじめ被害・孤立」は、学校におけるいじめ被害及び学校又は職場における孤立である。
3 「精神障害等」は、知的障害、神経症性障害及びその他の精神障害を有する場合又はその疑いのある場合、若しくは精神科への通院歴を有する場合をいう。
4 () 内は、動機別の総数である。

(4) 調査対象者の問題行動等

調査対象者が犯行前までに行っていた問題行動等を動機別に見たものが、4-2-3-4図である。問題行動等のある者の比率は、「憤まん・怨恨」において90.3%と最も高く、「現実逃避・現状打開」(70.0%)、「自暴自棄・自殺企図」(57.1%)が次いでおり、全体でも75.8%の者に問題行動等が見られる。各問題行動等の比率を見ると、「憤まん・怨恨」では、無職の比率が81.8%と最も高く、自殺・自傷(39.3%)が続いている。「現実逃避・現状打開」では、家出が64.3%と最も高く、自殺・自傷も35.7%見られた。「自暴自棄・自殺企図」では、自殺・自傷の比率が75.0%と最も高く、飲酒・喫煙・薬物使用及び家出が次いでいる。「その他」においても、自殺・自傷が50.0%であり、動物虐待や刃物の収集といったその他の問題行動等も見られた。他方、非行少年の問題行動として広く見られる不良交友については、その比率が極めて低かった(平成15年から19年までの少年鑑別所被収容者の累計において不良集団⁷との関わりがあった者の比率は、殺人20.5%、傷害致死59.3%、放火14.4%である。矯正統計年報による。)。これらの問題行動等は、ストレス

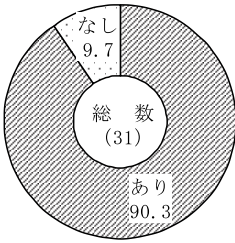
⁷ 「不良集団」は、暴力団、暴走族、地域不良集団及び不良学生・生徒をいう。なお、調査対象者において、暴力団と関わりがあった者はいなかった。

や不満を抱えていることと関連する性質のものが多く（無職の者の8割はいじめ被害・孤立の経験者である。）、周囲に対するサインとして捉えることができる。

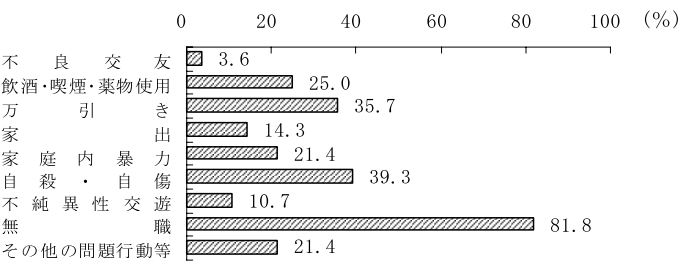
4-2-3-4図 殺人 調査対象者の問題行動等（動機別）

① 憤まん・怨恨

ア 問題行動等の有無

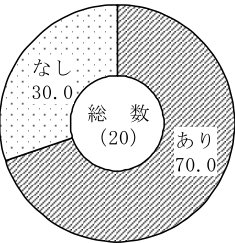


イ 問題行動等の内容 (28)

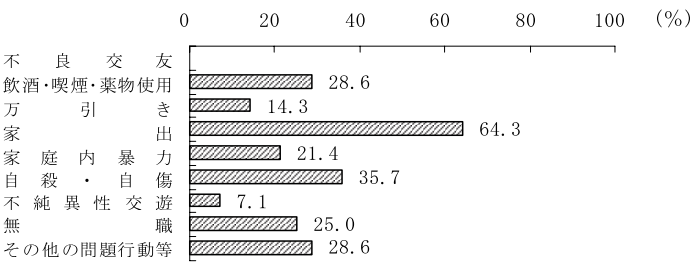


② 現実逃避・現状打開

ア 問題行動等の有無

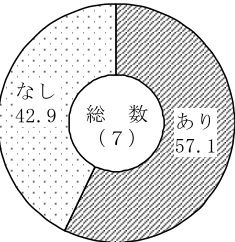


イ 問題行動等の内容 (14)

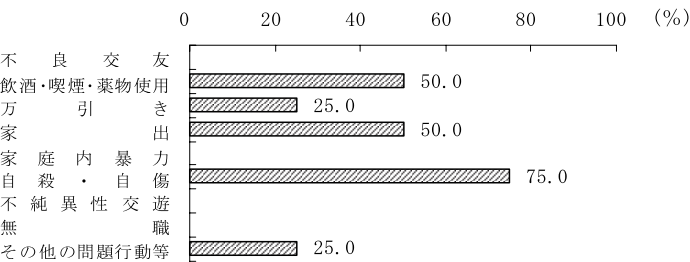


③ 自暴自棄・自殺企図

ア 問題行動等の有無

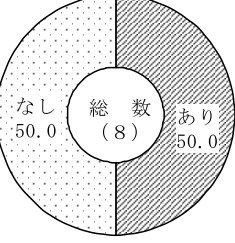


イ 問題行動等の内容 (4)

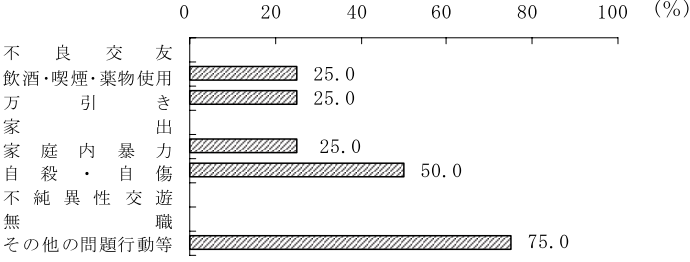


④ その他

ア 問題行動等の有無



イ 問題行動等の内容 (4)



注 1 複数の問題行動等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「不良交友」は、暴走族、地域不良集団等との関わりがある場合をいう。
3 「飲酒・喫煙・薬物使用」のうち、「薬物使用」は、シンナー吸引である（「憤まん・怨恨」2人）。
4 「自殺・自傷」は、自殺念慮、自殺企図又は自傷である。
5 「無職」の該当者の比率は、犯行時学生・生徒であった者を除いて算出している。
6 「その他の問題行動等」は、動物虐待、ゲームたん溺、過度の携帯電話使用、刃物の収集等である。
7 () 内は、実人員である。

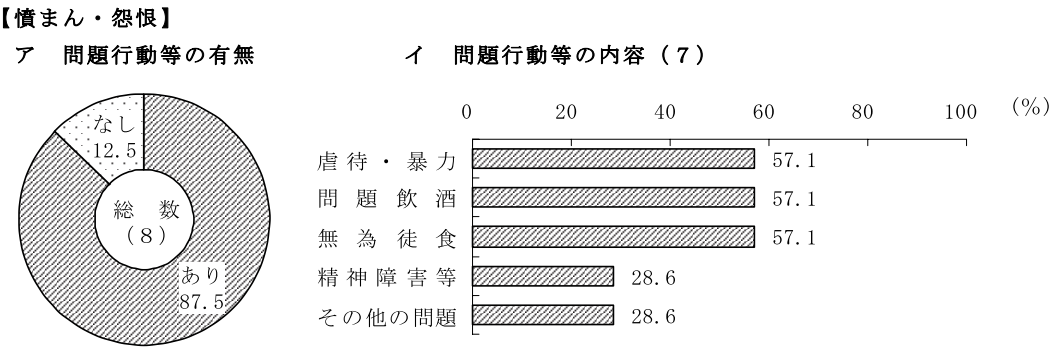
2 傷害致死

(1) 加害対象者の問題行動等

傷害致死の動機は、全て「憤まん・怨恨」である（4-2-2-5図参照）。4-2-3-5図は、加害対象者の問題行動等を見たものであるが、1人を除いて全員に問題行動等が見られ、その内容としては、虐待・暴力だけでなく、問題飲酒や無為徒食も過半数に見られた。

なお、加害対象者に問題行動等の見られなかった者1人について、犯行状況をみると、日常的な兄弟げんかの最中に、打ちどころが悪く死亡するに至ったものであった。

4-2-3-5図 傷害致死 加害対象者の問題行動等



注 1 複数の問題行動等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「精神障害等」は、ADHDの疑い及びうつ病による通院である。
3 「その他の問題」は、家族への過度の依存及び家財の持ち出しである。
4 () 内は、実人員である。

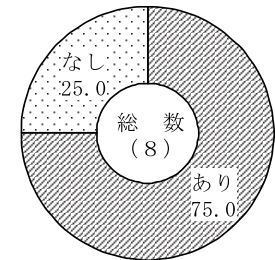
(2) 家庭の状況

調査対象者の家庭の状況を見ると、4-2-3-6図のとおりであるが、実父母との離別・死別の比率は、殺人の同比率より低く、16.7%であり、その他の問題は50.0%であった。

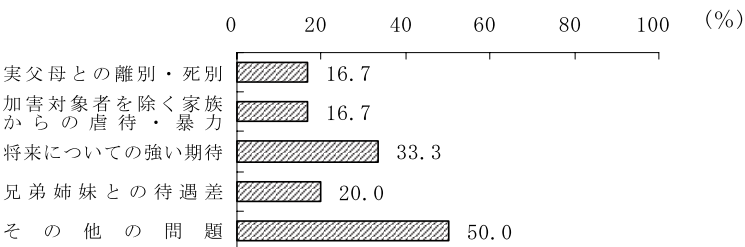
4－2－3－6図 傷害致死 家庭の状況

【憤まん・怨恨】

ア 問題等の有無



イ 問題等の内容 (6)



- 注 1 複数の問題等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「兄弟姉妹との待遇差」の該当者の比率は、兄弟姉妹のいない者を除いて算出している。
3 「その他の問題」は、加害対象者の問題行動等を除く家族の問題（家庭内暴力、精神障害等）である。
4 () 内は、実人員である。

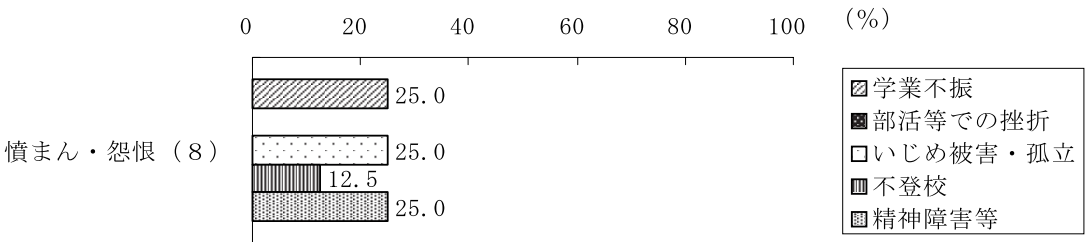
なお、加害対象者以外に同居家族がいなかったものの比率は、12.5%（1人）であり、ほとんどの家庭においてその他の家族がいたが、個別の状況を見ると、その他の家族も加害対象者の問題行動等により被害を受けていたり、精神障害等を有していたりして仲裁に入れる状態にない場合があった。

さらに、調査対象者に悩みを相談できる相手がいたかどうかを見たところ、相手がいたのは12.5%（1人）であった。

(3) 調査対象者の状況

調査対象者の学校・職場等における状況を見ると、4－2－3－7図のとおりである。実人員が少ないことから一般化はできないものの、前記の殺人の場合と異なり、学業不振やいじめ被害等の経験を有している比率は低い。

4－2－3－7図 傷害致死 調査対象者の状況



- 注 1 数値は、総数に占める各項目に該当するものの比率である。
2 「いじめ被害・孤立」は、学校におけるいじめ被害及び学校又は職場における孤立である。
3 「精神障害等」は、知的障害及びADHDの疑いである。
4 () 内は、実人員である。

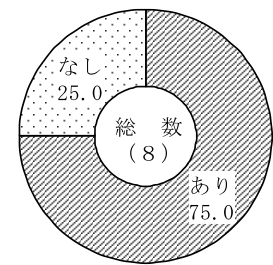
(4) 調査対象者の問題行動等

4-2-3-8図は、調査対象者の問題行動等を見たものであるが、家庭内暴力の比率が83.3%と高い。犯行状況を見ると、調査対象者が、加害対象者の暴力や問題飲酒、無為徒食等に対する不満を、本件前から暴力という形で表現しており、その延長として本件が引き起こされているものが多い。

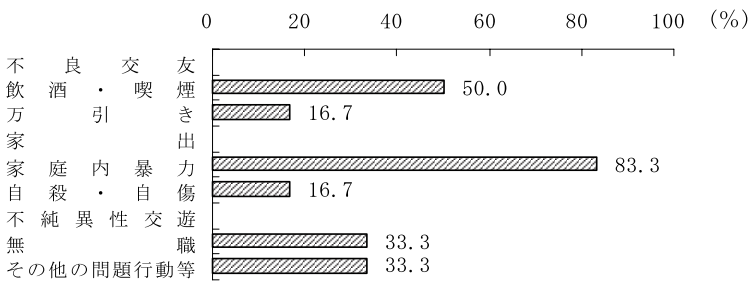
4-2-3-8図 傷害致死 調査対象者の問題行動等

【憤まん・怨恨】

ア 問題行動等の有無



イ 問題行動等の内容 (6)



- 注 1 複数の問題行動等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「不良交友」は、暴走族、地域不良集団等との関わりがある場合をいう。
3 「自殺・自傷」は、自殺念慮、自殺企図又は自傷である。
4 「無職」の該当者の比率は、犯行時学生・生徒であった者を除いて算出している。
5 「その他の問題行動等」は、ゲームたん溺及び浪費である。
6 () 内は、実人員である。

3 放火

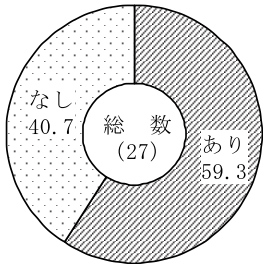
(1) 加害対象者の問題行動等

4-2-3-9図は、加害対象者の問題行動等の状況を動機別に見たものである。動機が「現実逃避・現状打開」及び「自暴自棄・自殺企図」の者は、加害対象者に問題行動等の見られるものの比率が低く、逃避したい現実や自棄的な心境となった要因が、加害対象者以外に求められる者が少なくない。なお、具体的な問題行動等の内容別に見ると、加害対象者からの虐待・暴力のあった者の比率が他の問題行動等に比べると比較的高いが、殺人の同比率と比べると全体的に低くなっている (4-2-3-1図参照)。

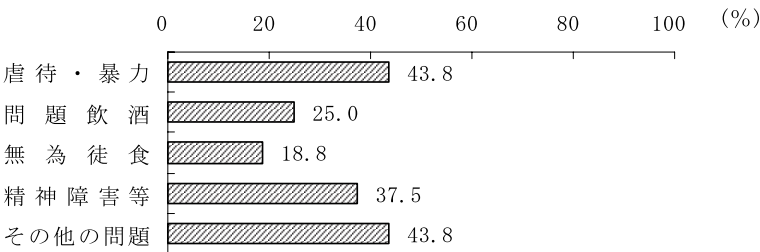
4-2-3-9図 放火 加害対象者の問題行動等（動機別）

① 憤まん・怨恨

ア 問題行動等の有無

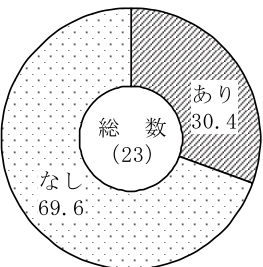


イ 問題行動等の内容（16）

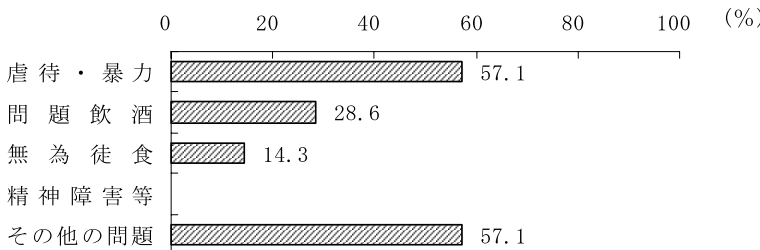


② 現実逃避・現状打開

ア 問題行動等の有無

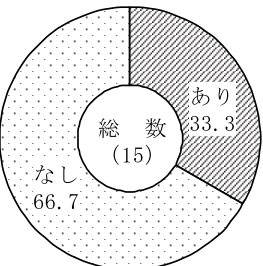


イ 問題行動等の内容（7）

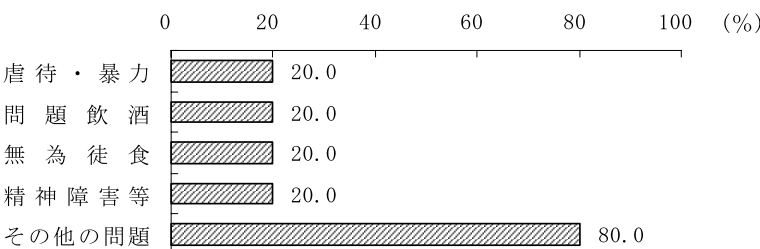


③ 自暴自棄・自殺企図

ア 問題行動等の有無

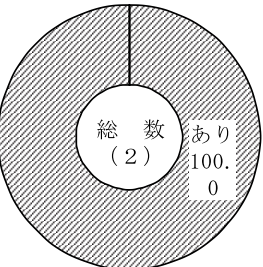


イ 問題行動等の内容（5）

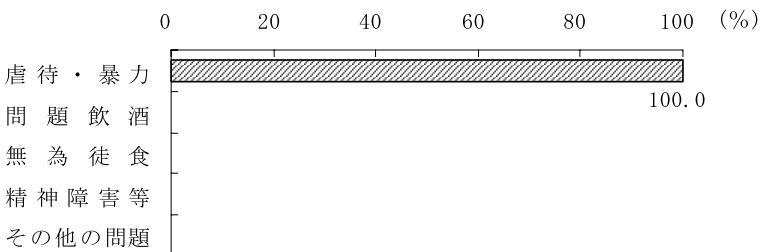


④ その他

ア 問題行動等の有無



イ 問題行動等の内容（2）



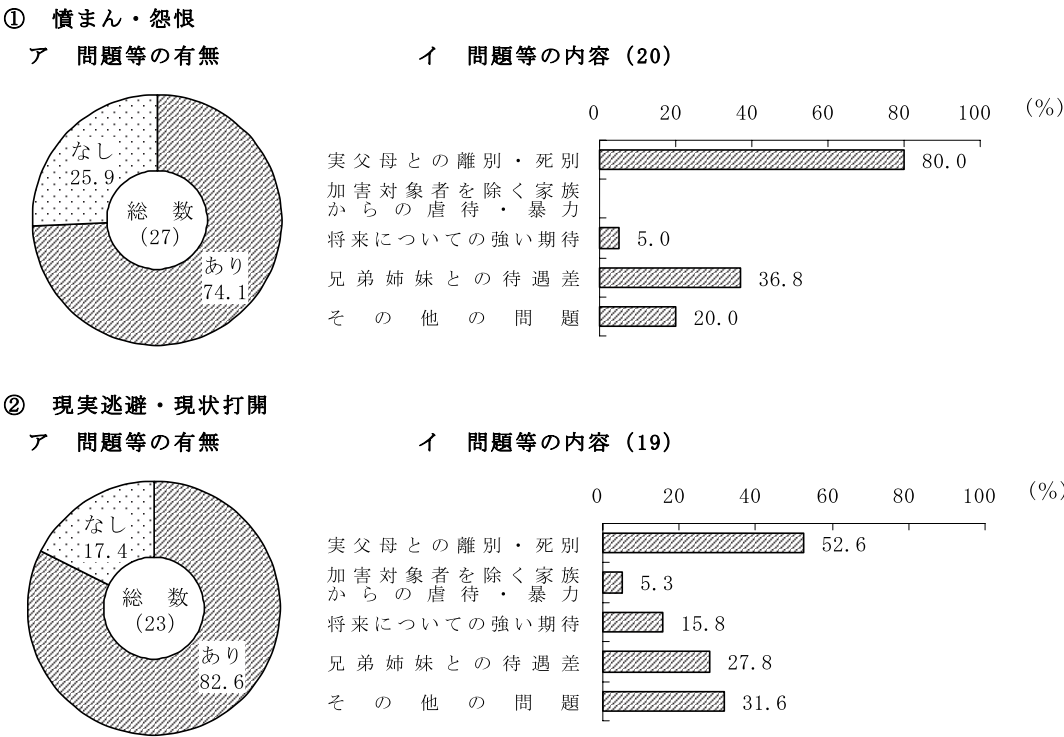
注 1 複数の問題行動等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「精神障害等」は、知的障害、神経症性障害及びその他の精神障害を有する場合又はその疑いのある場合をいう。
3 「その他の問題」は、浪費・借金、過度のギャンブル、ひきこもり等である。
4 () 内は、実人員である。

加害対象者に問題行動等が見られなかった者37人（55.2％）について、加害対象者と調査対象者との日ごろの関係を見ると、衝突のあった者が約3割、会話はあるが表面的であった者が約2割等、何らかの問題があった者が多かったが、特段の問題のなかった者も8人（21.6％）いた。日ごろの関係に特段の問題のなかった者について、その犯行状況を見ると、勉強や友人関係等で失敗や嫌なことが続いてイライラし、憂さ晴らしのために火をつけたものや、自分の問題行動を知られて叱責を受けるのを恐れ、周りの目を自分からそらすために放火したもの、不登校であった者が学校に行くよう注意されてストレスがたまり、放火を思いついたものなどがあった。

（2）家庭の状況

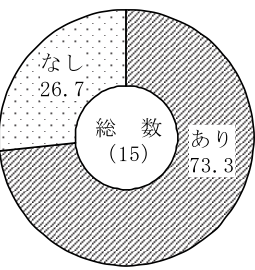
4－2－3－10図は、調査対象者の家庭の状況を動機別に見たものである。いずれの動機についても、家庭に何らかの問題があった者の比率が7割を超えており、実父母との離別・死別の比率も高い。前記（1）と併せて考えると、加害対象者である家族に虐待・暴力といった形の問題はなくても、家庭環境としては不安定な状況にあったと考えられる。

4－2－3－10図 放火 家庭の状況（動機別）

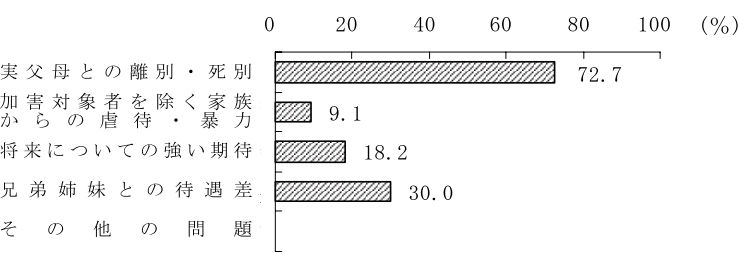


③ 自暴自棄・自殺企図

ア 問題等の有無

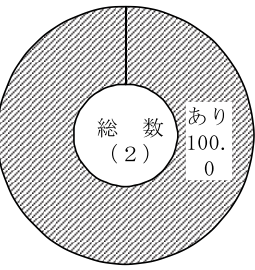


イ 問題等の内容 (11)

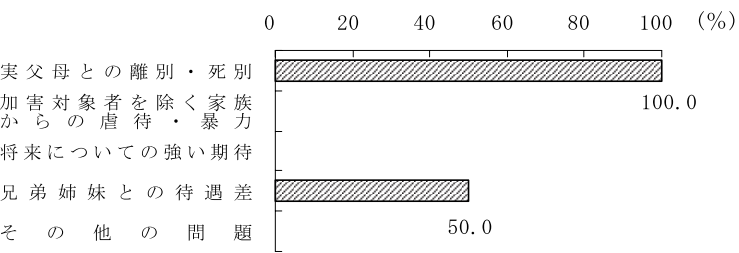


④ その他

ア 問題等の有無



イ 問題等の内容 (2)



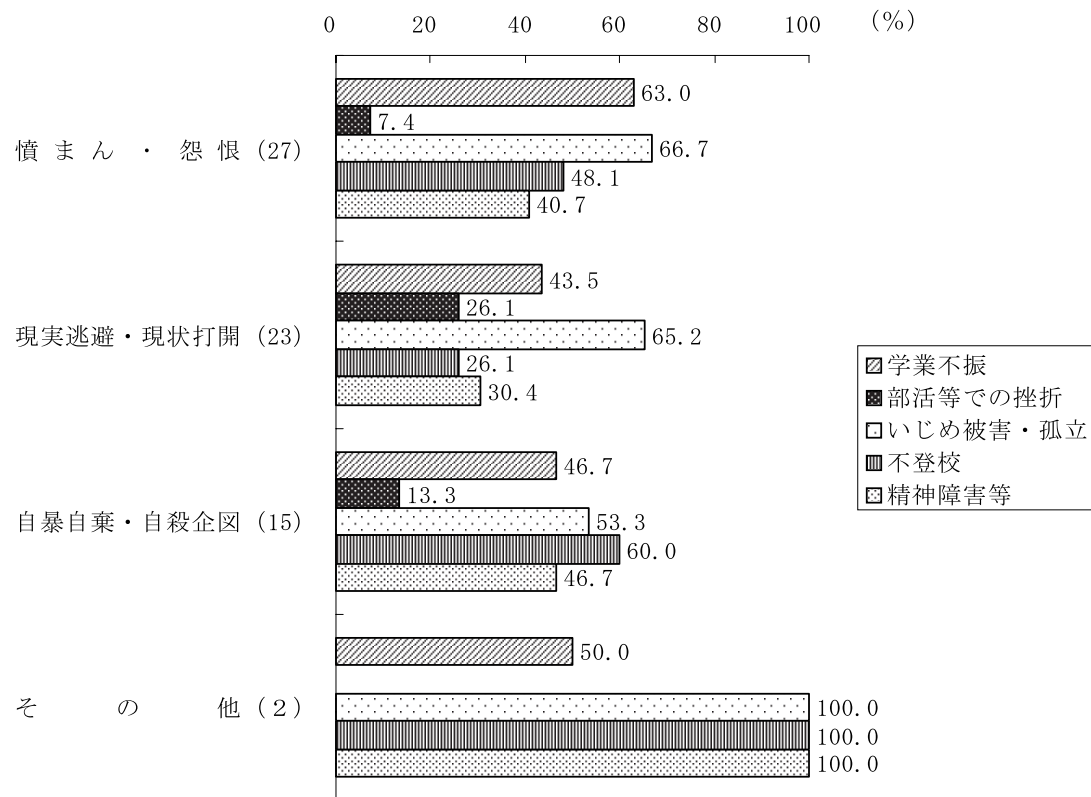
注 1 複数の問題等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「兄弟姉妹との待遇差」の該当者の比率は、兄弟姉妹のいない者を除いて算出している。
3 「その他の問題」は、加害対象者の問題行動を除く家族の問題（問題飲酒、父母不和等）である。
4 () 内は、実人員である。

なお、友人等、悩みを相談できるような相手がいたかどうかを動機別に見ると、相手がいた者の比率は、「憤まん・動機」では7.4%（2人）、「現実逃避・現状打開」では21.7%（5人）、「自暴自棄・自殺企図」では13.3%（2人）であり、「その他」では相談できる相手が1人もいなかった。殺人の同比率と比べると、いずれも放火の方が低く、より孤立した状況にあったと考えられる。

(3) 調査対象者の状況

調査対象者の状況を動機別に見ると、4-2-3-11図のとおりである。いずれの動機においても、学校におけるいじめ被害・学校や職場における孤立を経験している者の比率が高く、学業不振の比率も4～6割であった。また、動機が「自暴自棄・自殺企図」である者は、不登校を経験したことのある者が6割を占めており、学校・職場においてストレスを感じる状況にあったことがうかがえる。

4－2－3－11図 放火 調査対象者の状況（動機別）



- 注 1 数値は、動機別の総数に占める各項目に該当するものの比率である。
2 「いじめ被害・孤立」は、学校におけるいじめ被害及び学校又は職場における孤立である。
3 「精神障害等」は、知的障害、神経症性障害及びその他の精神障害を有する場合又はその疑いのある場合をいう。
4 () 内は、動機別の総数である。

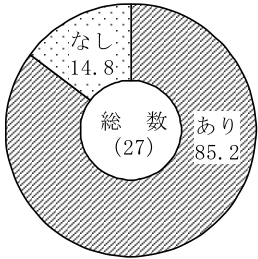
（４）調査対象者の問題行動等

調査対象者の犯行までの問題行動等について見ると、4－2－3－12図のとおりである。動機が「怒まん・怨恨」及び「現実逃避・現状打開」であるものは、飲酒・喫煙等や万引き、家出の比率が高く、動機が「自暴自棄・自殺企図」であるものでは、自殺・自傷の比率が6割に上っており、自分の抱えている不満やストレスを行動化している者が少なくない。また、動機が「怒まん・怨恨」、「自暴自棄・自殺企図」及び「その他」であるものは、無職の比率も高くなっている。

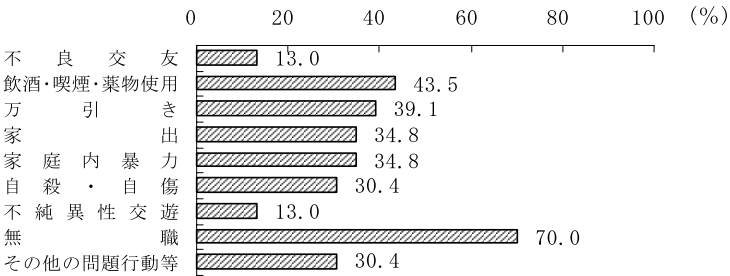
4-2-3-12図 放火 調査対象者の問題行動等（動機別）

① 憤まん・怨恨

ア 問題行動等の有無

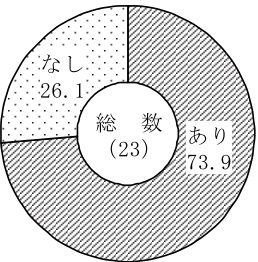


イ 問題行動等の内容 (23)

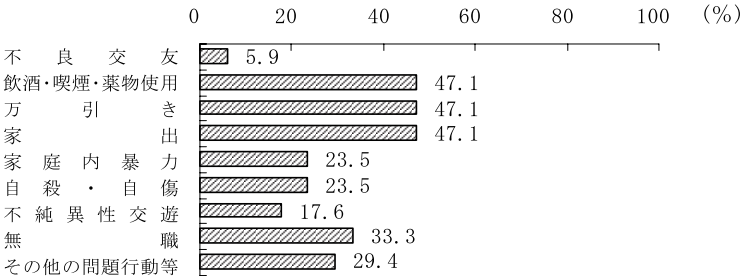


② 現実逃避・現状打開

ア 問題行動等の有無

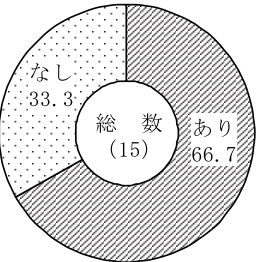


イ 問題行動等の内容 (17)

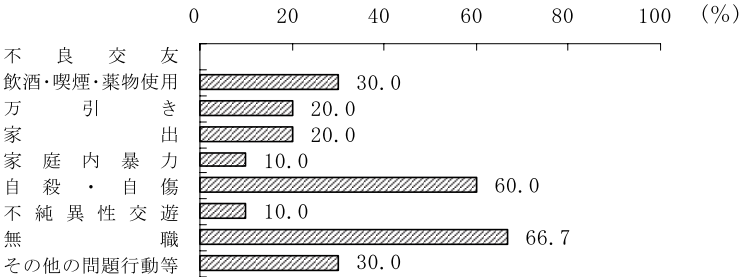


③ 自暴自棄・自殺企図

ア 問題行動等の有無

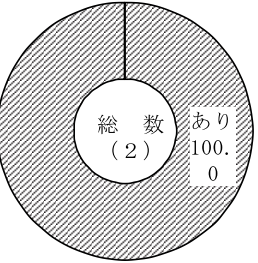


イ 問題行動等の内容 (10)

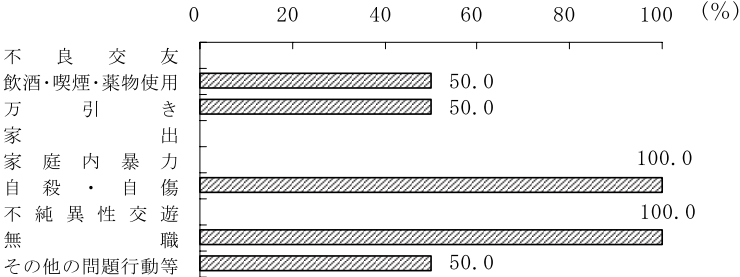


④ その他

ア 問題行動等の有無



イ 問題行動等の内容 (2)



注 1 複数の問題行動等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「不良交友」は、暴走族、地域不良集団等との関わりがある場合をいう。
3 「飲酒・喫煙・薬物使用」のうち、「薬物使用」は、シンナー・ボンド吸引である（「憤まん・怨恨」、「現実逃避・現状打開」、「その他」各1人）。
4 「自殺・自傷」は、自殺念慮、自殺企図又は自傷である。
5 「無職」の該当者の比率は、犯行時学生・生徒であった者を除いて算出している。
6 「その他の問題行動」は、動物虐待、火遊び、ゲームたん溺等である。
7 () 内は、実人員である。

4 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死

嬰兒殺・保護責任者遺棄致死においては、加害対象者である嬰兒に問題はないことから、調査対象者（全員未婚）とその家族の状況に焦点を当てて見ていくこととする。

なお、犯行の動機は、全員が、出産したことを周囲に知られたくないことなどから、処置・養育に困って殺害したものであり、犯行は出産直後に行われていた。

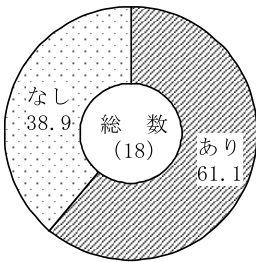
（1）家庭の状況

家庭の状況を見ると、4－2－3－13図のとおりである。実父母との離別・死別のほか、家族の心身の障害や異性問題等のその他の問題が5割程度見られた。他の非行の場合と異なり、家族からの虐待・暴力の比率は低いが、調査対象者に対して家族の関心が向けられていない状況にあったことがうかがわれる。

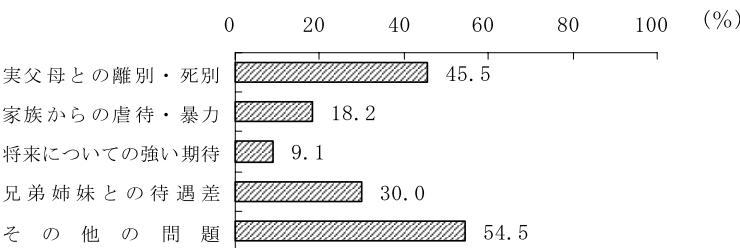
4－2－3－13図 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死 家庭の状況

【処置・養育に困って】

ア 問題等の有無



イ 問題等の内容（11）

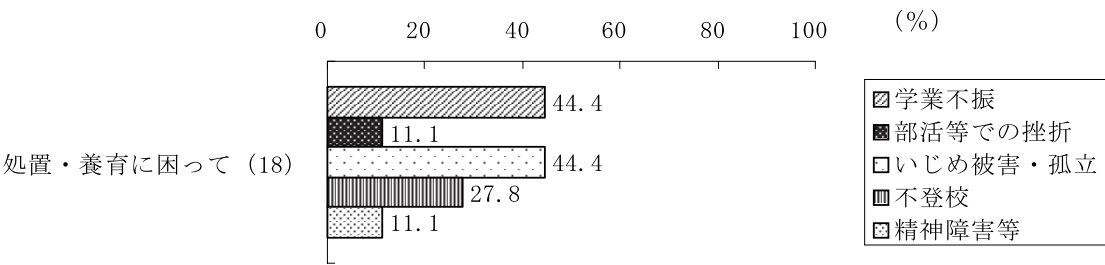


注 1 複数の問題等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「兄弟姉妹との待遇差」の該当者の比率は、兄弟姉妹のいない者を除いて算出している。
3 「その他の問題」は、家族の問題（異性問題、精神障害等）である。
4 （ ）内は、実人員である。

（2）調査対象者の状況

4－2－3－14図は、調査対象者の学校等における状況を見たものである。学業不振やいじめ被害・孤立が4割程度、不登校が3割近く見られ、学校や職場が、調査対象者にとって落ち着ける場所ではなかったことがうかがえる。

4－2－3－14図 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死 調査対象者の状況



注 1 数値は、総数に占める各項目に該当するものの比率である。
2 「いじめ被害・孤立」は、学校におけるいじめ被害及び学校又は職場における孤立である。
3 「精神障害等」は、知的障害及び人格障害の疑いである。
4 () 内は、実人員である。

(3) 調査対象者の問題行動等

ア 問題行動等

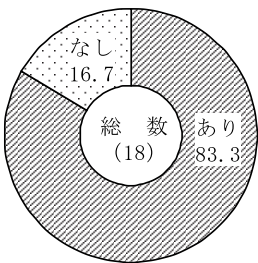
4－2－3－15図は、調査対象者が犯行に至るまでの問題行動等の状況を見たものである。問題行動等があった者の比率は8割を超え、その全員が、出会い系サイトを利用するなどして不純異性交遊を経験しており、その末に妊娠に至っている。飲酒・喫煙の比率も高く、家出も3割程度見られ、前記(1)及び(2)で見た家庭や学校における状況と考え合わせると、調査対象者の中には、外に居場所を求めている者が多かったと考えられる。

なお、問題行動等のなかった者3人は、いずれも親に反対されていた者との交際により妊娠に至ったものである。

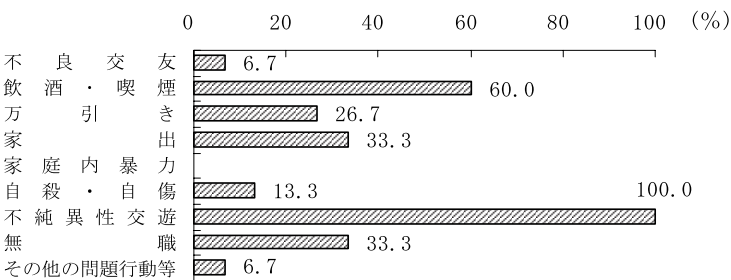
4－2－3－15図 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死 調査対象者の問題行動等

【処置・養育に困って】

ア 問題行動等の有無



イ 問題行動等の内容 (15)

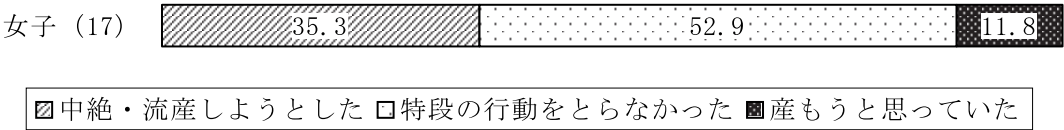


注 1 複数の問題行動等を有する場合は、それぞれに計上している。
2 「不良交友」は、暴走族、地域不良集団等との関わりがある場合をいう。
3 「自殺・自傷」は、自殺念慮、自殺企図又は自傷である。
4 「無職」の該当者の比率は、犯行時学生・生徒であった者を除いて算出している。
5 「その他の問題行動等」は、過度の携帯電話使用である。
6 () 内は、実人員である。

イ 妊娠判明後の本人の対応

妊娠が判明してから出産までにはそれなりの期間があるのが通常であるので、妊娠判明後の本人の対応を見ていくこととする。4-2-3-16図は、調査対象者のうち女子17人（男子1人は調査対象者の女子の共犯）について、妊娠判明後に本人がとった行動等を見たものである。流産しようと激しい運動を行うなどした者は約3割おり、市販の検査薬ではっきりした結果が出なかったので「妊娠していない」と思い込もうとしたり、積極的に産もうと思っていたわけではないものの「中絶費用が払えない」、「親に相談すれば迷惑がかかる」などと考えて特段の行動をとらなかった者（いずれ相談しようと思っていた者を含む。）は約5割であった。産もうと思っていた者も約1割いたが、出産後の具体的な生活について考えていたわけではなく、実際に産まれてみると育てられないと考えて殺害するに至っている。

4-2-3-16図 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死 妊娠判明後の態度



注 （ ）内は、実人員である。

なお、妊娠が判明した場合、まず相談するのは、子の父親であると考えられるが、不純異性交遊の中での妊娠であることが多いことから（4-2-3-15図参照）、父親が誰であるか不明であった者、既に連絡が取れなくなっていた者及び連絡が取れても父親であることを否認されるなど相手にされなかった者が10人に上っていた。また、相手が父親であることを認めて相談できた場合でも、出産を希望せずにいながら十分な中絶費用を渡されなかったり、費用がないので水に浸かるなどして流産するよう求められるなど、相手から責任ある対応が得られなかった者が4人、出産を希望されたが特段の協力は得られなかった者が2人、調査対象者自ら相手との交際を解消することを決めた者が1人であり、調査対象者が一人で抱え込まなければならない状況にあったと言える。

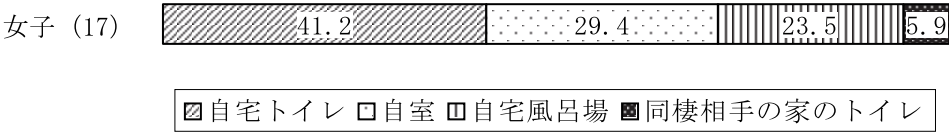
ウ 家族の対応

出産に至るまでには様々な身体の変化があることから、通常であれば同居の家族が妊娠に気付くと考えられるが、調査対象者には全て同居者がいたものの（4-2-1-5図参照）、妊娠に気付いて対応した者はいなかった（調査対象者の様子がおかしいことには気付いていたが、特段の対応をしなかったのは3家族であった。）。

調査対象者の出産場所を見ると、4-2-3-17図のとおりであり、ほとんどが自宅である。また、その時間は、夜間から早朝にかけてが多く、他の家族がいると思われる時間

帯であった（4－2－2－4図参照）。しかし、事件が発覚したのは、犯行直後ではない場合が多く、事件の発覚の端緒につき調査可能であった14人について、その状況を見ると、犯行直後に家族が気付いたのは、嬰兒を殺害後に本人が倒れた物音で気付いた1件のみであり、そのほかは、遺体を隠したり捨てたりしていたところ、後に異臭や血痕等から家族に発見されたもの等であった。調査対象者自身が妊娠・出産の事実を隠そうとしていたこともあるが、家族間の交流の乏しさがうかがわれる。

4－2－3－17図 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死 出産場所



注 1 「同棲相手」は嬰兒の父親ではない。
2 （ ）内は、実人員である。

第3章 家庭内の重大犯罪をした少年に対する処遇の状況

第1節 少年院における処遇

1 少年院調査

家族を被害者とする重大犯罪をした調査対象者159人のうち、当該事実により少年院に送致された者の少年院における処遇の実情について、調査した。調査は、保護観察所が保管する生活環境調整事件記録及び保護観察事件記録（少年院仮退院者に限る。）に基づき、調査を行うことができた対象者は、平成19年9月1日から同22年8月31日までの間に少年院を収容期間満了により出院した者及び少年院仮退院による保護観察を終了した者に限られた。少年院調査対象者は45人で、非行名別では殺人27人、放火17人及び保護責任者遺棄致死1人であり、傷害致死はいなかった。調査対象者を非行名別・少年院の種類別・処遇区分等別に見ると、4-3-1-1表のとおりである。

4-3-1-1表 少年院調査対象者の人員(非行名別・少年院の種類別・処遇区分等別)

非 行 名	初 等 又 は 中 等							医 療					合 計
	処遇勧告						処遇勧告						
	特修短期	一般短期	処遇勧告 な	比 較 的 し 長	期	相当長期	処遇勧告 な	比 較 的 し 長	期	相当長期	そ の 他		
殺 人	25	1	1	11	6	6	2	-	-	1	1	27	
殺 人 既 遂	6	-	-	1	2	3	1	-	-	1	-	7	
うち 嬰 児 殺	3	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	3	
殺 人 未 遂	19	1	1	10	4	3	1	-	-	-	1	20	
殺 人 予 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
放 火	14	-	3	9	2	-	3	1	1	-	1	17	
放 火 既 遂	12	-	3	7	2	-	3	1	1	-	1	15	
放 火 未 遂	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	
保護責任者遺棄致死	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	

注 1 複数の非行名を有する場合においては、殺人未遂及び放火既遂のときは殺人未遂に、放火既遂及び放火未遂のときは放火既遂にそれぞれ計上している。
2 非行名が傷害致死である者はいなかった。
3 少年院の種類が特別少年院である者はいなかった。
4 処遇勧告は、初等又は中等少年院送致人員、医療少年院送致人員それぞれの内数である。
5 処遇勧告の「その他」は、「医療措置終了後は中等少年院に移送」である。

2 処遇状況

(1) 処遇課程

少年院調査対象者（45人）について、少年院入院当初の処遇区分・処遇課程別の人員を非行名別に見ると、4-3-1-2表のとおりである。なお、幼児殺は全て既遂であるが、以後、特に断らない限り、分析に当たっては、殺人既遂の外数とした上、保護責任者遺棄致死と併せて、殺人既遂、幼児殺・保護責任者遺棄致死、殺人未遂・殺人予備、放火の4類型に分けて分析を行う。これを、時期が同一ではないが、平成22年における少年院新収

容者の処遇区分・処遇課程別の人員の構成比と比較すると、長期処遇区分において、特殊教育課程¹である者、医療措置課程²である者の割合が顕著に高く、職業能力開発課程³である者の割合が顕著に低かった。

4－3－1－2表 処遇区分・処遇課程別人員（非行名別）

処 遇 区 分	一般短期処遇	特修短期処遇	長期処遇				
処 遇 課 程			生活訓練課程	職業能力開発課程	教科教育課程	特殊教育課程	医療措置課程
殺人既遂	-	-	1(25.0)	1(25.0)	-	1(25.0)	1(25.0)
嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	-	-	1(25.0)	3(75.0)	-	-	-
殺人未遂・殺人予備	1(5.0)	1(5.0)	3(15.0)	5(25.0)	1(5.0)	8(40.0)	1(5.0)
放火	3(17.6)	-	-	1(5.9)	1(5.9)	9(52.9)	3(17.6)

注 （ ）内は非行名別における構成比である。

【参考】平成22年少年院入院者の処遇区分・処遇課程別人員構成比

処 遇 区 分	一般短期処遇	特修短期処遇	長期処遇				
処 遇 課 程			生活訓練課程	職業能力開発課程	教科教育課程	特殊教育課程	医療措置課程
平成22年少年院入院者	24.8	0.9	11.5	46.4	8.5	5.9	1.9

注 矯正統計年報による。

（2）個人別教育目標

少年院調査対象者について、少年院における矯正教育の状況を見るため、少年院入院当初に作成された個別的処遇計画のうち、個人別教育目標を類型別に区分し、その主なものを非行名別に見ると、4－3－1－3表のとおりである。

殺人（嬰兒殺を除く。）において、17人（70.8％）に「非行の重大性を認識させ、周囲への影響を考えさせ、自分の問題を理解させる」が、12人（50.0％）に「生活設計を具体化させる」が、11人（45.8％）に「家族との関係改善を図らせる・家族への気持ちを整理させる」が設定されており、いずれも、動機による差は見られなかった。さらに既遂と未遂の別で見ると、殺人既遂（4人）について、「家族との関係改善を図らせる・家族への気持ちを整理させる」は、「現実逃避・現状打開」を動機とする者のみに、「協調性や共感性を高めさせる」は「憤まん・怨恨」を動機とする者のみに設定されていた。

嬰兒殺・保護責任者遺棄致死（4人）においては、非行動機が全員「その他（処置に困っ

1 特殊教育課程の対象者は、知的障害者であって専門的医療措置を必要とする心身に著しい故障のないもの及び知的障害者に対する処遇に準じた処遇を必要とする者、又は情緒的未成熟等により非社会的な形の社会的不適応が著しいため専門的な治療教育を必要とする者である。

2 医療措置課程の対象者は、身体疾患者、肢体不自由等の身体障害のある者、精神病患者及び精神病の疑いのある者並びに精神病質者及び精神病質の疑いのある者である。

3 職業能力開発課程の対象者は、職業能力開発促進法等に定める職業訓練の履修を必要とする者、又は職業上の意識、知識、技能等を高める職業指導を必要とする者である。

て)」であるところ、4人全員に、「非行の重大性を認識させ、周囲への影響を考えさせ、自分の問題を理解させる」が、3人に「生活設計を具体化させる」、「家族との関係改善を図らせる・家族への気持ちを整理させる」が設定されていた。なお、他の非行の者には設定されていない「性に対する責任を考えさせる」及び「生命を大切にする心構えを持たせる」が、それぞれ1人に設定されていた。

放火においては、殺人に比して、個別教育目標の幅が広く、非行の背景や要因、その程度等の幅が様々であることがうかがえる。動機別に見ると、「憤まん・怨恨」を動機とする者に「感情をコントロールさせ、先を見通した行動が取れるようにさせる」が、「現実逃避・現状打開」を動機とする者に「自分の気持ちを相手に伝える力をつけさせること」が、それぞれ他の動機の者に比べて高い割合で設定されていた。

4－3－1－3表 個人別教育目標（非行名別）

個人別教育目標	殺人既遂		嬰兒殺・ 保護責任者遺棄致死		殺人未遂・殺人予備		放火		総数	
	(人員)	(構成比)	(人員)	(構成比)	(人員)	(構成比)	(人員)	(構成比)	(人員)	(構成比)
非行の重大性を認識させ、周囲への影響を考えさせ、自分の問題を理解させる	2	50	4	100	15	75	6	38	27	61
生活設計を具体化させる	3	75	3	75	9	45	5	31	20	45
家族との関係改善を図らせる・家族への気持ちを整理させる	2	50	3	75	9	45	4	25	18	41
協調性や共感性を高めさせる	2	50	1	25	5	25	6	38	14	32
対人関係を築く姿勢やスキルを持たせる	1	25	－	－	7	35	5	31	13	30
自分の気持ちを相手に伝える力をつけさせる	1	25	2	50	6	30	3	19	12	27
ストレスや悩み、問題場面に適切に対処できるようにさせる	1	25	1	25	7	35	2	13	11	25
感情をコントロールさせ、先を見通した行動が取れるようにさせる	1	25	－	－	4	20	4	25	9	20
勤労意欲、健全な就労態度を身につけさせる	－	－	－	－	4	20	3	19	7	16
規範意識を向上させる	－	－	－	－	6	30	1	6	7	16
謝罪の気持ちを深めさせる	3	75	2	50	1	5	－	－	6	14
判断力を高めさせる・判断基準を身につけさせる	－	－	2	50	1	5	2	13	5	11

注 個人別教育計画が調査可能であった44人について調査したものである。

（3）面会等

保護者又は親族等との面会の状況を非行名別に見ると、4－3－1－4表のとおりである。

殺人及び保護責任者遺棄致死においては、28人のうち、26人に保護者又は親族との面会が見られ、さらにそのうちの13人については、保護司等の親族以外の者との面会もあった。面会のなかった2人のうち、1人については保護者との通信がなされたが、残る1人は通信もなされず、いずれも、保護者や親族が引受けを拒否していたものであった。なお、面会のあった者のうち1人は、引受人（父母）に精神疾患や経済困窮等の問題が見られ、出院準備時期までに面会が実施されなかったものの、出院準備時期に、保護観察所を会場と

して、引受人及び親族との特別面会を実施し、その結果、引受人を父母から親族に変更する調整がなされた。

放火においては、17人全員に保護者又は親族との面会が見られ、さらにそのうちの5人については、保護司等の親族以外の者との面会もあった。

4-3-1-4表 保護者等との面会の状況別の人員（非行名別）

非行名	保護者又は親族と面会あり		保護者・親族と面会なし	
		うち、保護司等親族以外との面会もあり		うち、保護者又は親族と通信あり
殺人既遂	4	3	-	-
嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	4	1	-	-
殺人未遂・殺人予備	18	9	2	1
放火	17	5	-	-

（４）出院事由及び少年院在院期間

調査対象者の出院事由を見ると、殺人未遂・殺人予備、放火において、それぞれ1人が収容期間満了による出院であるほかは、仮退院による出院であった。収容期間満了により出院した者のうち、1人は、少年院入院時の年齢が19歳であり、少年院法第11条1項ただし書により、少年院送致から1年後に出院し、1人は、「相当長期間」の処遇勧告を受け、さらに収容期間の継続の決定により20歳以後も収容され、その出院後に医療機関に入院した。出院事由別・非行名別に少年院在院期間を見ると、4-3-1-5表のとおりである。

4-3-1-5表 出院事由別・少年院在院期間別の人員（非行名別）

出院事由	非行名	少年院在院期間				総数
		6月未満	6月以上 1年6月未満	1年6月以上 2年6月未満	2年6月以上	
収容期間満了による 出院	殺人既遂	-	-	-	-	-
	嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	-	-	-	-	-
	殺人未遂・殺人予備	-	-	1	-	1
	放火	-	1	-	-	1
仮退院	殺人既遂	-	-	1	3	4
	嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	-	2	2	-	4
	殺人未遂・殺人予備	2	11	6	-	19
	放火	3	9	4	-	16

第2節 保護観察における処遇

1 保護観察調査

家族を被害者とする重大犯罪をした調査対象者159人のうち、当該事実により少年院に

送致された後に少年院を仮退院し保護観察を受けた者及び保護観察処分の言渡しを受けた者の保護観察の実情について調査した。調査は、保護観察所が保管する保護観察事件記録に基づき、調査を行うことができた対象者は、平成19年9月1日から同22年8月31日までの間に保護観察が終了した者に限られた。

調査対象者は、少年院仮退院者が43人（4-3-1-5表参照）、保護観察処分少年が16人、合計59人であった。非行名別では殺人33人（少年院仮退院者26人、保護観察処分少年7人）、放火25人（同16人、同9人）及び保護責任者遺棄致死1人（少年院仮退院者のみ）であり、傷害致死はいなかった。調査対象者を非行名別・保護処分別に見ると、4-3-2-1表のとおりである。

4-3-2-1表 保護観察調査対象者の人員（非行名別・保護処分別）

非 行 名	保護観察処分	少年院送致							
		処遇勧告							そ の 他
		特修短期	一般短期	処遇勧告 な	比 較 的 長	相当長期			
殺 人	7	26	1	1	11	6	7	-	
殺 人 既 遂	-	7	-	-	1	2	4	-	
う ち 嬰 児 殺	-	3	-	-	1	2	-	-	
殺 人 未 遂	5	19	1	1	10	4	3	-	
殺 人 予 備	2	-	-	-	-	-	-	-	
放 火	9	16	-	3	9	3	-	1	
放 火 既 遂	7	14	-	3	7	3	-	1	
放 火 未 遂	2	2	-	-	2	-	-	-	
保護責任者遺棄致死	-	1	-	-	1	-	-	-	

注 1 非行名が傷害致死である者はいなかった。
2 処遇勧告は、少年院送致人員の内数である。
3 処遇勧告の「その他」は、医療少年院送致の処分を受けた者に対する「医療措置終了後は中等少年院に移送」である。

2 処遇状況

(1) 保護観察の期間

少年院仮退院による保護観察の期間は、少年院仮退院の日から仮退院の期間が満了するまでであり、通常は20歳までであるが、26歳を超えない範囲で例外が認められている。保護観察処分による保護観察の期間は、保護処分言渡しの日から本人が20歳に達するまでであるが、20歳に達するまでに2年に満たない場合は、2年間である。

非行名別・保護処分別に保護観察期間を見ると、4-3-2-2表のとおりである。

4－3－2－2表 保護観察期間別の人員（保護処分別・非行名別）

保護処分	非行名	6月未満	6月以上 1年6月未満	1年6月以上 2年6月未満	2年6月以上
少年院送致	殺人既遂	2	1	1	－
	嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	4	－	－	－
	殺人未遂・殺人予備	1	4	8	6
	放火	5	2	4	5
保護観察処分	殺人既遂	－	－	－	－
	嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	－	－	－	－
	殺人未遂・殺人予備	－	－	5	2
	放火	－	－	2	7

注 「保護観察期間」は、保護観察開始時における保護観察期間であり、実際の保護観察期間とは異なる。

（2）特別遵守事項

保護観察における遵守事項は、保護観察を受ける者の行為規範であると同時に、指導監督の中核をなすものである。そのうち、一般遵守事項は、保護観察を受ける全ての者に共通するものであり、特別遵守事項は、個々に定められ、対象者ごとに異なっている。そこで、保護観察の開始当初に設定された特別遵守事項のうち主な内容を、非行名別かつ根拠法別（犯罪者予防更生法適用者と更生保護法適用者の別）に見ると、4－3－2－3表のとおりである。

4－3－2－3表 主な特別遵守事項の内容（非行名別・根拠法別）

特別遵守事項	殺人既遂		嬰兒殺・ 保護責任者遺棄致死		殺人未遂・殺人予備		放火	
	犯罪者予防 更生法 適用者（3）	更生保護法 適用者（1）	犯罪者予防 更生法 適用者（2）	更生保護法 適用者（2）	犯罪者予防 更生法 適用者(22)	更生保護法 適用者（4）	犯罪者予防 更生法 適用者(23)	更生保護法 適用者（2）
犯罪性のある者等との交際の禁止に関する事	－	－	－	－	3	－	1	－
特定の場所への出入り禁止に関する事	－	－	－	－	1	－	－	－
深夜はいかい、深夜の無断外出の禁止に関する事	－	－	－	－	1	－	－	－
通学・就労等の実行や継続に関する事	2	1	2	2	17	2	18	1
精神科医の指示による服薬の継続等に関する事	2	－	－	－	1	1	5	2

注 1 犯罪者予防更生法適用者とは、更生保護法の施行（平成20年6月10日）前にされた家庭裁判所の保護処分決定により、更生保護法施行の際、現に保護観察に付されていた者又は更生保護法の施行前に少年院からの仮退院を許す旨の決定を受けた者であり、更生保護法適用者とは、それ以外の者である。
2 複数の特別遵守事項が設定されている場合は、それぞれに計上している。
3 （ ）内及び各項目の数値は実人員である。

非行名や動機にかかわらず、通学・就労等の実行や継続に関する事を内容とする特別遵守事項が設定された者が多い。なお、犯罪者予防更生法は、「遵守すべき特別の事項を定めなければならない」とのみ定め、特別遵守事項の範囲、内容について何ら制限を定めていなかったのに対し、更生保護法は、特別遵守事項を、法に定める事項に限定する一方、「生活行動指針」（保護観察を受ける者の改善更生に資する生活又は行動の指針）を定めることができるものとした。そこで、4－3－2－3表に掲げた主な特別遵守事項の内容以外のものを含めて、非行名別の特徴を概観する。

① 殺人既遂

殺人既遂の非行があった者（4人）に対する特別遵守事項は、「通学・就労等の実行や継続に関すること」が3人に設定されたほか、「精神科医の指示による服薬の継続等に関すること」が2人に、犯罪者予防更生法上の特別遵守事項として、「家族とのコミュニケーションに努めること」、「生活目標に向かって努力すること」、「保護者や医師と相談して慎重に行動すること」、「被害者の供養に努めること」がそれぞれ1人に設定された。また、生活行動指針として「精神保健福祉センター等の相談機関の活用」が1人に設定されるなど、総じて、精神科治療に関する指導監督が目立つ。

② 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死

嬰兒殺又は保護責任者遺棄致死の非行があった者（4人）に対する特別遵守事項は、全員に「通学・就労等の実行や継続に関すること」が設定された。さらに、「被害者の供養に努めること」が犯罪者予防更生法上の特別遵守事項（2人）、又は生活行動指針（1人）として設定され、さらに、「家出をしないこと」、「不純異性交遊をしないこと」が犯罪者予防更生法上の特別遵守事項として1人に設定された。

③ 殺人未遂・殺人予備

殺人未遂又は殺人予備の非行があった者（26人）に対する特別遵守事項は、「通学・就労等の実行や継続に関すること」が最も多く19人に、「犯罪性のある者等との交際の禁止に関すること」が3人、「精神科医の指示による服薬の継続等に関すること」が2人、「特定の場所への出入り禁止に関すること」、「深夜はいかい、深夜の無断外出の禁止に関すること」がそれぞれ1人に設定された。そのほか、犯罪者予防更生法上の特別遵守事項として、「家族とのコミュニケーションをとること」、「生活目標を持ち努力すること」がそれぞれ6人に、「慎重に行動すること」が4人に、「刃物などを持ち歩かない（みだりに扱わない）こと」、「規則正しい生活を送ること」がそれぞれ3人に設定された。就学、就労等による規則正しい生活のほか、家族間の交流の促進に関する指導監督が目立ち、また、一部に不良交友、精神科治療に関する指導監督が行われている。

④ 放火

放火の非行があった者（25人）の特別遵守事項は、「通学・就労等の実行や継続に関すること」が最も多く19人に、「精神科医の指示による服薬の継続等に関すること」が7人、「犯罪性のある者等との交際の禁止に関すること」が1人に設定され、そのほか、犯罪者予防更生法上の特別遵守事項として、「保護者等とよく話し合うこと、相談すること」が11人に、「善悪や他者の気持ちを考え、慎重に行動すること」が5人に、「規則正しい生活を送ること」が4人に設定された。就学、就労等による規則正しい生活のほか、精神科治療、保護者等との相談により慎重な行動の教示に関する指導監督が目立つ。

（３）開始当初の保護観察の状況

保護観察開始日を含む月からその翌々月までの保護観察の状況を非行名別に見ると、**４－３－２－４表**のとおりである。保護司との接触状況については、１人を除き問題は見られなかった。なお、問題が見られた１人は、就職活動を理由に、保護司との接触を怠りがちであったものである。遵守事項の遵守状況については、保護司との接触を怠りがち、あるいは、無断外泊や夜遊びがあるなど、守っていない者が４人であり、大多数の者が適切に遵守していた。

４－３－２－４表 保護観察開始当初の状況（非行名別）

① 保護観察開始から３ヶ月間の保護司との接触状況（人員）

非 行 名	特段問題なし	接触はあるが、問題あり	接触なし	非該当
殺人既遂	2	1	－	1
嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	3	－	－	1
殺人未遂・殺人予備	24	－	－	2
放火	22	－	－	3

② 保護観察開始から３ヶ月間の遵守事項の遵守状況（人員）

非 行 名	守っている	守っていない
殺人既遂	3	1
嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	2	2
殺人未遂・殺人予備	26	－
放火	24	1

注 「非該当」は、保護観察官直接担当事件、更生保護施設入所者のほか、本人の病気入院などの理由で保護司との接触が実質的に免じられている者を計上している。

（４）終了時の保護観察の状況

① 終了事由

保護観察の終了事由を、保護処分別、非行名別及び保護観察期間別に見ると、**４－３－２－５表**のとおりである。殺人既遂（嬰兒殺を含む。）及び保護責任者遺棄致死の終了事由は、全員（８人）期間満了である。殺人未遂・殺人予備は、少年院を仮退院した者の36.8％が退院で、保護観察処分であった者の85.7％が解除で終了している。同様に、放火は、少年院を仮退院した者の12.5％、保護観察処分であった者の77.8％が、それぞれ、良好措置（退院・解除）で終了している。平成22年における保護観察終了人員の終了事由別構成比を見ると、少年院仮退院者について、退院は19.5％であり、保護観察処分少年について、解除は77.1％である⁴。終結事由が保護処分取消である者（１人）は、別種犯罪により刑事処分を受けたことによる。

4 平成23年版犯罪白書P119

4-3-2-5表 保護観察終了事由別の人員（保護処分別・非行名別・保護観察期間別）

保護処分	非行名	保護観察期間								
		6月未満		6月以上1年6月未満		1年6月以上2年6月未満			2年6月以上	
		良好措置	期間満了	良好措置	期間満了	良好措置	期間満了	保護処分取消	良好措置	期間満了
少年院送致	殺人既遂	-	2	-	1	-	1	-	-	-
	嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	-	4	-	-	-	-	-	-	-
	殺人未遂・殺人予備	-	1	-	4	3	5	-	4	2
	放火	-	5	-	2	-	4	-	2	3
保護観察	殺人既遂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	殺人未遂・殺人予備	-	-	-	-	4	-	1	2	-
	放火	-	-	-	-	-	2	-	7	-

注 1 少年院仮退院者に対する良好措置は「退院」、保護観察観察処分少年に対する良好措置は「解除」であり、いずれも保護観察を終結させるものである。
2 4-3-2-2表の脚注に同じ。

② 終了時の保護観察の状況

良好措置による終了者については、保護観察を継続する必要がなくなった者であり、その性質上、終了時において、遵守事項違反等の問題のある状態にはなかったと考えられる。他方、保護観察が期間満了により終結した者（36人）について、保護観察終了時の状況を非行名別に見ると、4-3-2-6表のとおりである。

27人（期間満了者の75.0%）が、遵守事項を遵守した状況で期間満了となっているが、一方、9人が、遵守事項を遵守せず、その内容は、保護司との接触状況に問題あり（4人）、無職（3人）、所在不明（2人）であった。

また、家族との関係が不和だった者は10人であり、その主な状況は、他者との接触を嫌い、引きこもりの状況であった者が4人、被害者以外の親族に引き取られたものの、良好な関係とならなかった者が2人、被害者である父母のもとで生活を続けたが、関係が十分に改善しなかった者が4人であった。終了時に無職であった者は8人であり、その多くは、生活全般において消極的で求職活動が低調であったり、就職しても、対人関係の不満等から短期間で離職するなどにより、終了時に無職であった。

4-3-2-6表 期間満了者の保護観察終了状況(非行名別)

① 保護観察終了時の家族関係

非行名	和	不和	その他
殺人既遂	2	1	1
嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	3	-	1
殺人未遂・殺人予備	6	5	1
放火	10	4	2
総数	21	10	5

② 保護観察終了時の就学・就労状況

非行名	有職	学生	無職	病気療養等	不明
殺人既遂	-	1	1	2	-
嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	3	-	1	-	-
殺人未遂・殺人予備	3	3	3	2	1
放火	6	3	3	3	1
総数	12	7	8	7	2

③ 保護観察終了時の保護司との接触状況

非行名	特段問題なし	接触はあるが、問題あり	接触なし	非該当
殺人既遂	2	1	-	1
嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	3	-	-	1
殺人未遂・殺人予備	8	-	3	1
放火	11	1	3	1
総数	24	2	6	4

④ 保護観察終了時の遵守事項の遵守状況

非行名	守っている	守っていない
殺人既遂	3	1
嬰兒殺・保護責任者遺棄致死	3	1
殺人未遂・殺人予備	8	4
放火	13	3
総数	27	9

- 注 1 保護観察が「期間満了」により終了した36人について調べたものであり、数値はいずれも実人員である。
 2 保護観察が終了した日が属する月の状況を調べたものであるが、終了日が15日より前の場合は、その前月及び終了した日が属する月の状況である。
 3 「学生」は、進学準備中である者を含む。
 4 「不明」は、所在不明である。
 5 4-3-2-4表の脚注に同じ。

第3節 家庭内の重大犯罪をした少年の処遇をめぐる問題点とその対応状況

家庭内の重大犯罪をした少年の処遇をめぐる問題点として、「家族関係」、「就学・就労関係」及び「医療関係」をとりあげ、少年院調査・保護観察調査対象者における問題点の実情とその対応状況を見る。

1 家族関係

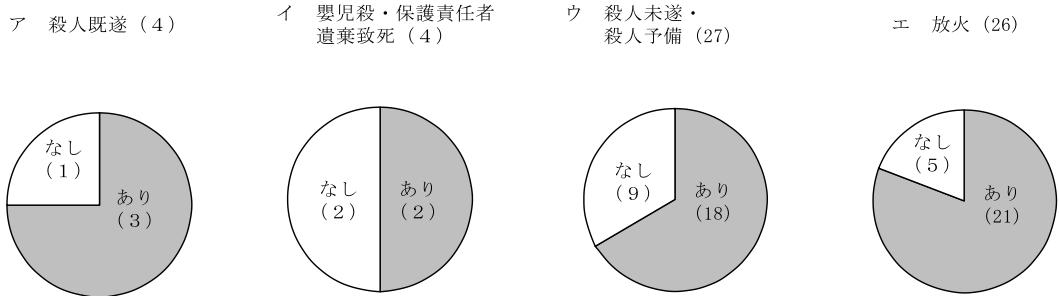
保護者等の家族は、一般的に、非行少年の立ち直りの支援に中心的な役割を担い、少年に安定した生活の場を提供する主体であって、非行少年の改善更生に重要な役割を果たす

ことから、家族関係の調整は非行少年の処遇上重要な課題である。さらに、家庭内の重大犯罪をした少年に関しては、そのほとんどが家族と同居していたものの（第2章第1節参照）、家庭内に虐待等の問題行動等を行う者がいる比率が高く、また、実父母との離別・死別等の家庭内に問題がある者の比率も高いなど、家庭環境における問題があることが多いという特徴がある（第2章第3節参照）。また、被害者が家族であることから、事件により感情的な対立が発生したり、さらには保護者を失う場合もある上、非行現場である非行時の住居で生活が続けることが困難なこともある。したがって、家庭内の重大犯罪をした少年の処遇にあたっては、これらの問題を踏まえた家族関係の調整が必要と考えられ、このような観点から、非行名別に、対象者の非行時の家族関係、処遇における家族関係の調整状況、処遇（保護観察）終了時の家族関係の状況を見る。

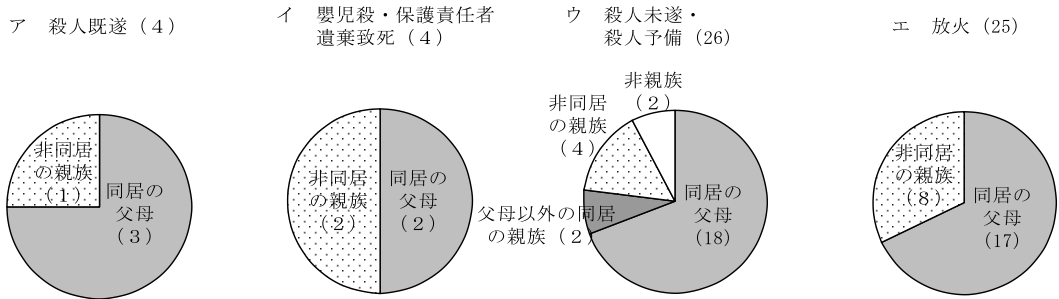
（1） 引受人の状況

4－3－3－1図 家族関係（非行時の家庭の問題の有無別・引受人の種別・非行名別）

①非行時の家庭の問題



②保護観察開始時の引受人の種別



注 1 「家庭の問題」は、実父母との離別・死別、被害者以外の家族からの虐待・暴力、被害者以外の家族の自殺や犯罪行為等及び兄弟姉妹との待遇差である。
2 （ ）内は、実人員である。

4－3－3－1図①は、非行名別に、非行時における少年の家庭の問題の有無の構成比を見たものである。いずれの非行においても、半数以上の者に、家庭の問題が見られた。

4－3－3－1図②は、非行名別に、保護観察開始時の引受人について、少年との続柄

及び非行時における少年との同居の有無の構成比を見たものである。

殺人既遂、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死においては、全員、引受人は父母であった。いずれの父母も、少年が少年院に入院した当初から、引受意思を示し、面会や通信もよく行われていた。なお、引受人が非同居である父母3人の事情は、殺害された母に代わり離別した父が引き受けるもの、仕事都合で別居していた父が引き受けるもの（少年出院後は母も同居予定。）及び非行時に少年が家出をしていたものである。

殺人未遂・殺人予備においては、引受人の大部分は非行時に同居していた父母であるが、少年と被害者との関係が好転しない場合などにおいて、他の親族等が引き受けたり、被害者と少年を別居させる準備（被害者用の住居を確保するなど）をするなどの状況が見られた。また、引受人が非親族である2人は、被害者の感情が宥恕せず、更生保護施設又は自立援助ホームを住居地としたものであった。

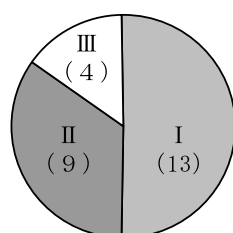
殺人未遂・殺人予備における保護観察開始時の被害者との同居の状況は、**4－3－3－2図**のとおりであり、被害者と同居しない者は13人であった。被害者と同居しない事情としては、被害者が同居を拒否したことによるものが6人、少年が同居を拒否したことによるものが2人、非行時以前からの被害者との別居を維持するもの又は被害者の体調不良等によるものが5人であった。

放火においては、非行時に少年と同居していない親族が引き受ける者の割合が、他の非行に比して高い。非行時の同居家族が拒否する場合と、少年が拒否する場合とが、それぞれ同数見られ、少年と非行時の同居家族との関係が深刻な状況であったことが伺える。

なお、調査対象者全体の家族の感情交流の状況を見ると、審判の過程や少年院入院当初の時期において、被害者である父母等が、少年に対し、少年が悩みや苦しみを抱いていたことに気づかなかったことや不適切な対応をしていたこと等について謝罪し、そうした父母の姿に接した少年が、自らの非を省み、父母らに対する拒否的な感情を和らげて謝罪するなどして互いに感情が好転し、再同居等に至る場合が多く見られた。

4－3－3－2図 保護観察開始時の被害者との同居状況（殺人未遂・殺人予備）

殺人未遂・殺人予備（26）



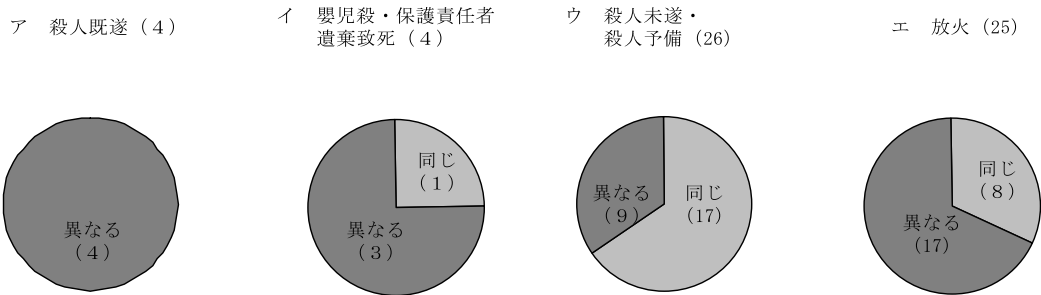
- I …非行時同居しており、仮退院時においても同居する。
 II …非行時同居していたが、仮退院時には同居しない。
 III …非行時同居しておらず、仮退院時においても同居しない。

注 （ ）内は、実人員である。

(2) 保護観察開始時の住居

非行時の住居と保護観察開始時における住居の関係を非行名別に見ると、4－3－3－3図のとおりである。

4－3－3－3図 非行時の住居と保護観察開始時における住居の異同（非行名別）



注 （ ）内は、実人員である。

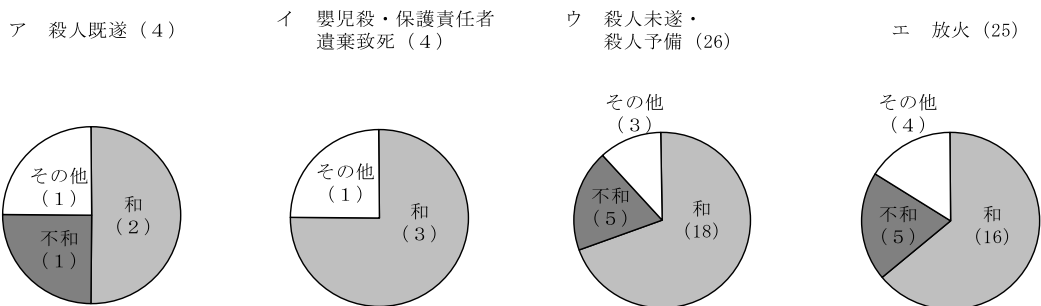
殺人既遂、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死においては、ほとんどの者が、非行時と異なる住居において保護観察を開始している。その事情を見ると、近隣の風評等を考慮したものが多く、引受人が、少年院出院時期を見越して、非行時とは異なる住居を確保した状況があった。

殺人未遂・殺人予備においては、非行時と異なる住居を確保したものは9人（34.6%）であり、その事情は、殺人既遂等と異なり、被害者と別居するためである者が多い。

放火においては、非行時と異なる住居において保護観察を開始した者は17人（68.0%）であり、その理由は、非行時の同居者と別居するためのほか、非行により住居が焼失したことや、近隣の風評を考慮したためであった。

(3) 保護観察終了時の家族との関係

4－3－3－4図 保護観察終了時の家族との関係（非行名別）



注 （ ）内は、実人員である。

4-3-3-4図は、非行名別に、保護観察終了時の少年と家族との和・不和を見たものである。

殺人既遂においては、家族を含め他者と関わりを持とうとせず、家族との関係が悪化した者が1人いたが、家族は、保護観察所や医療機関等の助言を受け、少年の体調安定に努めていた。

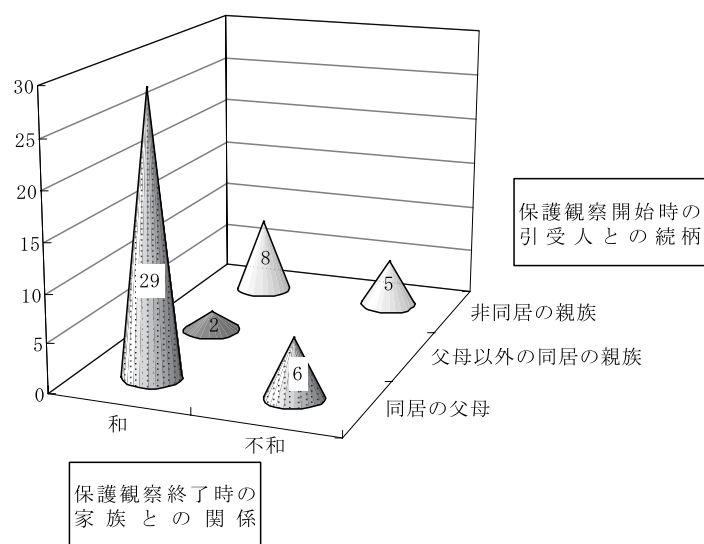
嬰兒殺・保護責任者遺棄致死においては、家族との関係において、特段の問題は見られなかった。

殺人未遂・殺人予備において、家族との関係が良好であった者は18人（69.2%）であった。この中には、保護観察開始時においては少年と被害者が別居していたものの、引受人等の働きかけにより、徐々に少年と被害者が交流し、互いに感情を宥恕させ、再同居に至った者3人も見られた。一方、少年の精神疾患が重篤な状況で、被害者である父母への感情が好転しなかったもの1人、被害者ではない父母又は親族が引受人であったものの、少年と引受人との関係が徐々に悪化した者が3人、被害者である兄弟との関係が改善しなかった者が1人いた。

放火においては、引受人が非行時の非同居親族であった8人のうち、離別あるいは別居していた父母が引受人であった者のうち、2人については、非行前からの感情的確執が徐々に顕わとなった。一方、非行時に同居していた父母を引受人とした者のうち、2人については、徐々に父母との関係が悪化し、父母らが少年への対応、コミュニケーションの取り方などを模索したものの、関係が十分に改善しないまま保護観察が終了した。

（4） 保護観察開始時の引受人の続柄等と保護観察終了時の家族との関係

4-3-3-5図 保護観察開始時の引受人の続柄と保護観察終了時の家族との関係



注 数値は、実人員である。

4-3-3-5図は、保護観察開始時の引受人が親族であった者について、その種別と保護観察終了時の家族との和・不和の関係を見たものである。引受人が非行時の同居親族（父母を含む。）であった者においては、そうでない者に比して、家族との関係が良好であった者の割合が高く、非同居の親族であった者においては、それ以外の者に比して不和の者の割合が高い。なお、引受人が非親族であった2人の状況を見ると、被害者を含め親族との交流が一切見られなかった1人は、所在不明の状態で保護観察終了となった一方、親族との交流が見られた1人は、アパートを借りて自立生活を営み、良好措置により保護観察終了となった。

これらのことを踏まえると、家庭内における重大な非行に至った場合であっても、非行時の同居家族のもとを生活の場として求める者が多く、もともとの同居家族が少年を理解し、引き受けた場合には、少年と家族との感情的な対立等の問題が克服できやすいことがうかがえる。また、非行時の家族との同居が再開されない場合であっても、交流の有無や関わり方等が、その後の生活の安定等に影響することが推察できる。

2 就学・就労

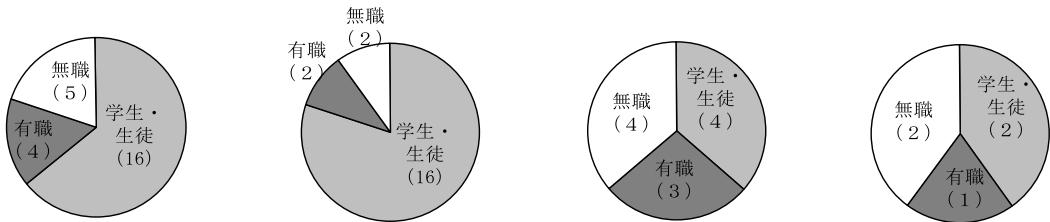
就学・就労は、一般的に少年の再非行防止という観点から重要であり、非行少年の処遇においても重視されている。特に、家庭内の重大犯罪をした少年については、非行時に学生・生徒であった者の比率が高く（第2章第1節参照）、動機別の濃淡はあるものの、殺人、放火及び保護責任者遺棄致死のいずれにおいても学業不振、いじめ被害等の問題を抱えていた者が多い（第2章第3節参照）。したがって、家庭内の重大犯罪をした少年に対する就学・就労の調整・指導は、学業の継続又は就労等の他の進路といった進路の選択、学校生活等の安定などの点で、一般的な非行少年以上に難しい面を有していると考えられる。このような観点から、動機別に、非行時における就学・就労等状況（問題性を含む。）、処遇における就学・就労の調整状況、処遇（保護観察）終了時の就学・就労の状況を見る。

(1) 非行時における就学・就労等状況

4-3-3-6図 非行時の就学・就労状況・学校内の問題状況（動機別）

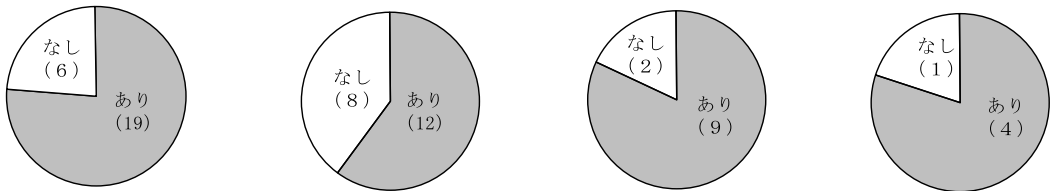
①非行時の就学・就労状況

ア 憤まん・怨恨（25） イ 現実逃避・現状打開（20） ウ 自暴自棄・自殺企図（11） エ その他（5）



②学校内の問題状況

ア 憤まん・怨恨（25） イ 現実逃避・現状打開（20） ウ 自暴自棄・自殺企図（11） エ その他（5）



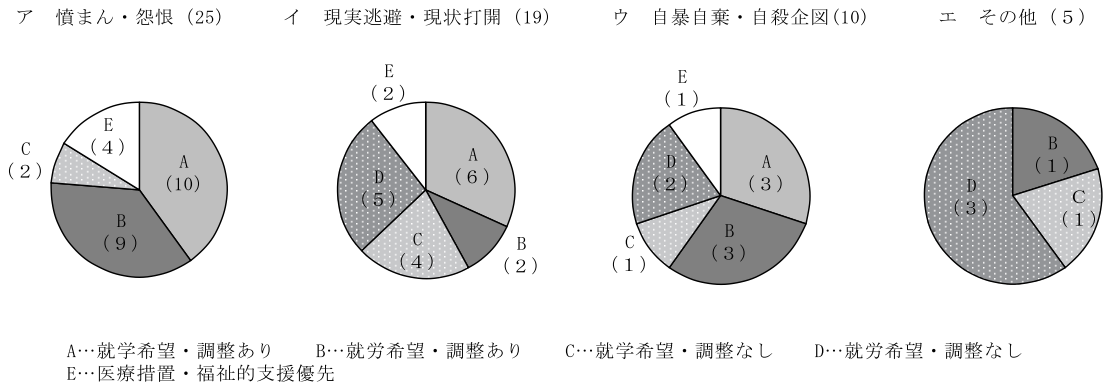
注 1 「学校内の問題」は、不登校、いじめ被害、学校内での孤立のいずれかに該当するものをいう。
2 （ ）内は、実人員である。

4-3-3-6図は、非行時における就学・就労の状況及び非行時までの学校生活における問題状況（不登校、いじめ被害、学校内での孤立の有無）を動機別に見たものである。非行時に学生・生徒であった者は、全体の62.3%であり、学校生活における問題状況が見られる者は、全体の72.1%であった。

動機別に見ると、「憤まん・怨恨」、「現実逃避・現状打開」において、他の2つの動機によるものに比して非行時に学生・生徒であった者の占める割合が高く、かつ、学校生活における問題がある者の占める割合が低かった。

(2) 処遇における就学・就労の調整状況

4-3-3-7図 保護観察開始時の就学・就労関係 (動機別)



注 () 内は、実人員である。

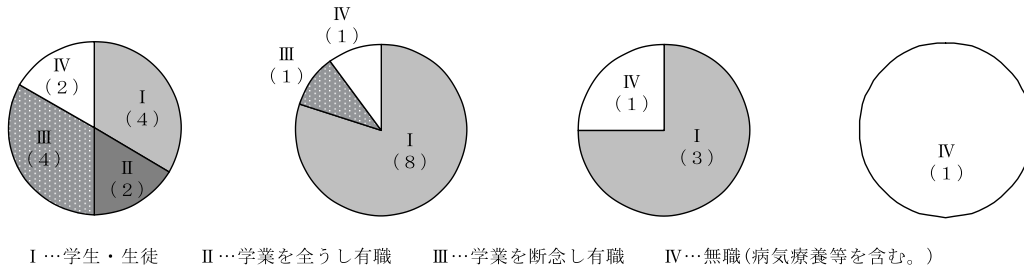
4-3-3-7図は、動機別に、保護観察の開始時における就学・就労の希望に対する調整の有無を見たものである。就学・就労に優先して、精神障害等に対する医療措置又は福祉的支援（以下、「医療措置等」という。）を実施すべき者（7人）を除いた52人において、65.4%の者に、就学・就労を具体化するための準備や調整が見られた。具体的には、中学生である者については、ほとんどの場合において、引受人、保護観察所、学校が連携を取り、円滑に復学ができるよう調整がなされた。それ以外の就学希望者については、多くが、主に引受人により、少年の意向を踏まえて、入学に関する情報の収集や手続き等がなされたが、少年院出院時期と高校等の受験時期が離れていることから、特段の準備や調整がなされないものもあった。就労を希望した者については、親族の稼動先で就労できるよう調整した者が散見されるほか、保護司の紹介で就労先が内定している者が1人、刑事施設出所者等就労支援制度を活用した者が1人見られた。

(3) 保護観察終了時の就学・就労の状況

4-3-3-8図 保護観察終了時の就学・就労状況(保護観察開始時の就学・就労希望の別・動機別)

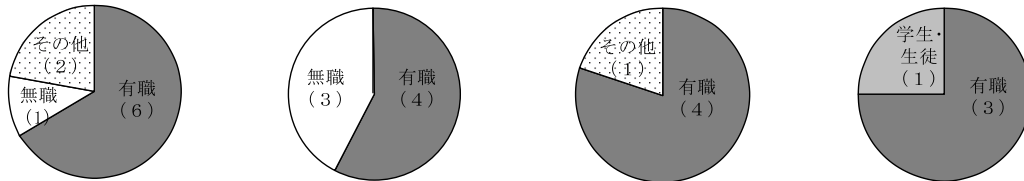
①開始時に就学希望であった者

ア 憤まん・怨恨 (12) イ 現実逃避・現状打開 (10) ウ 自暴自棄・自殺企図 (4) エ その他 (1)



②開始時に就労希望であった者

ア 憤まん・怨恨 (9) イ 現実逃避・現状打開 (7) ウ 自暴自棄・自殺企図 (5) エ その他 (4)



注 1 「開始時に就労希望であった者」は、就学又は就労を希望していた者を含む。
 2 終了時に「有職」であった者は、学業との両立していた者を含む。
 3 その他は、身柄拘束中及び所在不明である。
 4 () 内は、実人員である。

4-3-3-8図は、動機別に、保護観察終了時の就学・就労状況を見たものである。

ア 憤まん・怨恨によるもの

就学を希望した者については、おおむね学業への取組みは順調であり、途中で学業を断念し就労した者を含め、大きな問題は見られなかった。なお、終了時において無職であった者(2人)は、精神科医療を受けていた者1人と、引受人との関係が悪化し生活が低調な状態にあった者1人であった。

就労を希望した者については、対人接触に難があり、就労に至らなかった1人を除き、いずれも職に就いたものの、終了時においては、無職者1人(精神科医療を中断していた。) , 所在不明・身柄拘束2人であった。

イ 現実逃避・現状打開によるもの

就学を希望した者(10人)のうち、9人は学業又は就労に取り組み、大きな問題は見られなかったが、1人は、就学に至らず、他者との接触を嫌い、引きこもりの状況となった。その者についても、保護司への来訪は保たれており、保護司がスポーツ観戦や散策に連れ出すなど、少年の社会的体験を増やすように努めたものの、就学・就労意欲は乏しく、

保護者もその状態を容認しており、保護観察終了時において、無職であった。

就労を希望した者7人のうち、就労した者は、職業安定所等を活用した者が多かった。保護観察終了時において無職者は3人であり、そのうち1人は、一度も就労しないまま終了に至ったものであり、身体疾患を有しているが受診の様子はなく、保護司が医療機関等の情報を提供したが、保護観察終了時点において、適切な医療機関等が確保できなかった。

ウ 自暴自棄・自殺企図によるもの

就学を希望した4人のうち、引受人が主体となって入学準備等を進めた3人は、いずれも、保護観察終了時点において学業を継続していたが、残る1人については、特段の調整がなされないまま少年院を出院し、就学・就労意欲は乏しく、無職で保護観察終了となった。

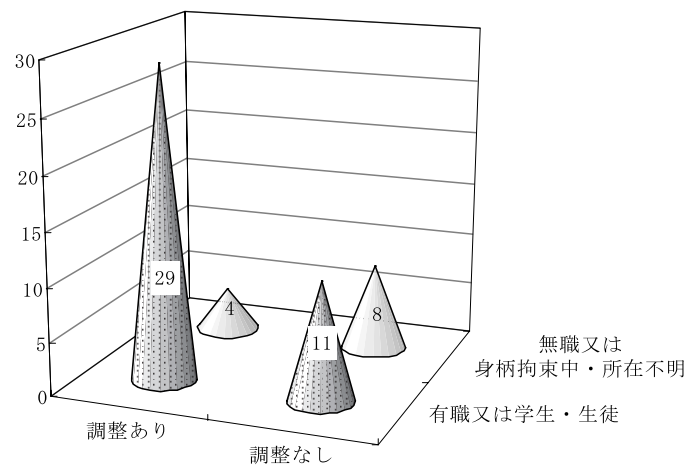
就労を希望した5人のうち、4人は保護観察終了時において有職であったが、他の1人は、職場での人間関係等に問題を生じ、保護観察所において指導が繰り返されたが、所在不明となった。

エ その他の動機によるもの（5人）

就労を希望する1人について、刑事施設出所者等就労支援制度の活用がなされた。保護観察終了時において、無職者1人を除き、就学・就労状況は良好であった。

（4） 就学・就労の調整の有無と、保護観察終了時の就学・就労の関連

4－3－3－9図 保護観察開始時の就学・就労の調整状況と終了時の状況の関連



注 1 保護観察開始時において、就学・就労に優先して医療措置等を実施すべき者を除く52人について見たものである。
2 数値は、実人員である。

4－3－3－9図は、保護観察開始時における就学・就労の調整の有無と、終了時の就学・就労の状況の関連を見たものである。保護観察開始時点において、すなわち、少年が

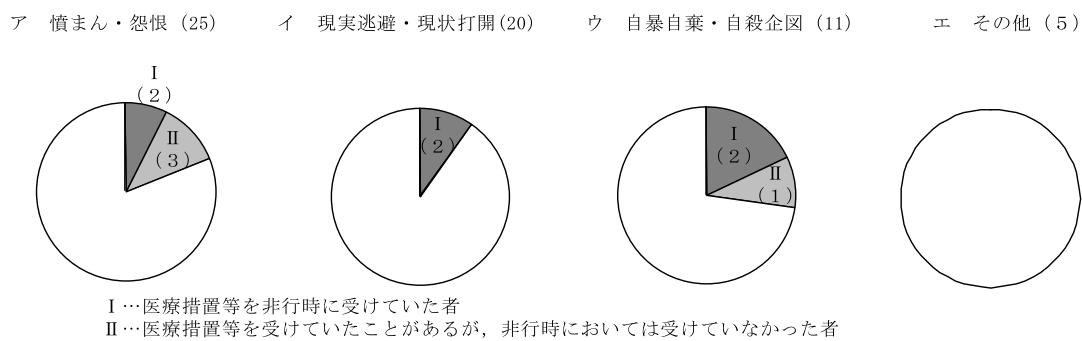
少年鑑別所中又は少年院入院中に、進路に関する具体的な調整がなされた者において、保護観察終了時に有職又は学生・生徒である者の比率が、調整がなされなかった者に比して高く、終了時に無職等となっていたものにおいては、進路に関する調整がなされなかった者の比率が高い。進路に関する具体的な調整がなされた者であっても、保護観察開始時の就学・就労の希望の別、就労内定先等と、保護観察終了時の就学・就労先は必ずしも一致しないが、開始時に就学を希望した者は終了時に学生であることが、開始時に就労を希望した者は有職者であることが、それぞれ顕著に多かった（4－3－3－8図参照）。これらのことを踏まえると、非行により身柄拘束されている期間に、進路について、少年と引受人等とがよく話し合い、少年の意向や適性を見極めて、適切な就学・就労先を確保するか、そのための準備を進めることは、少年と引受人の意思疎通を深めたり、少年が将来に対する心構えを深めるなどの効果をもたらし、就学・就労状況が良好な状態であることにつながる事が推察できる。

3 医療措置・福祉的支援等

家庭内の重大犯罪をした少年には、精神障害等を有する者も少なからず存在する（第2章第1節参照）ことから、対象者の非行時の精神科治療等の状況、処遇における診断・治療等の状況、処遇（保護観察）終了時の状況を見る。

（1）非行時の医療措置等の状況

4－3－3－10図 非行時の医療措置等の状況（動機別）

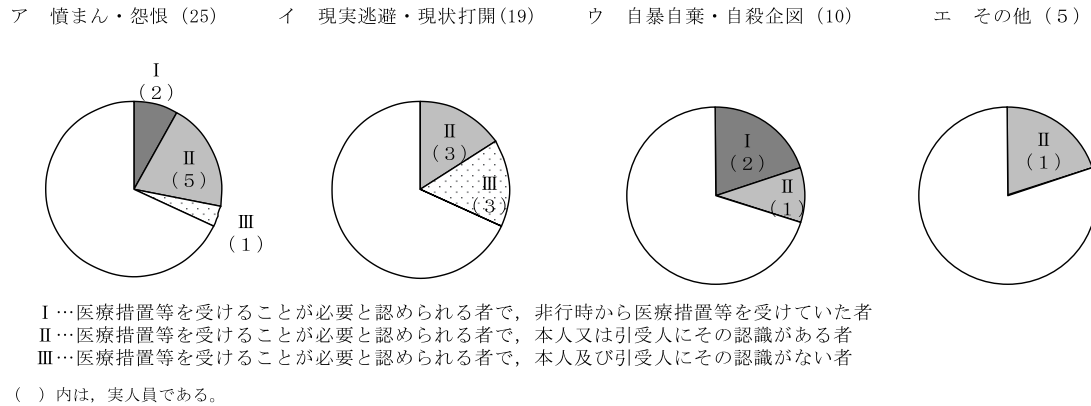


注 （ ）内は、実人員である。

4－3－3－10図は、非行時に受けていた医療措置等の状況を見たものである。非行時において、医療措置等を受けていた者は6人であり、そのほか、過去に受けたことがある者が4人いた。過去に受けたことがある者4人は、いずれも自ら通院等を中止した者であり、医療措置等の必要性がなくなったものではなかった。

(2) 保護観察開始時の医療措置等の状況

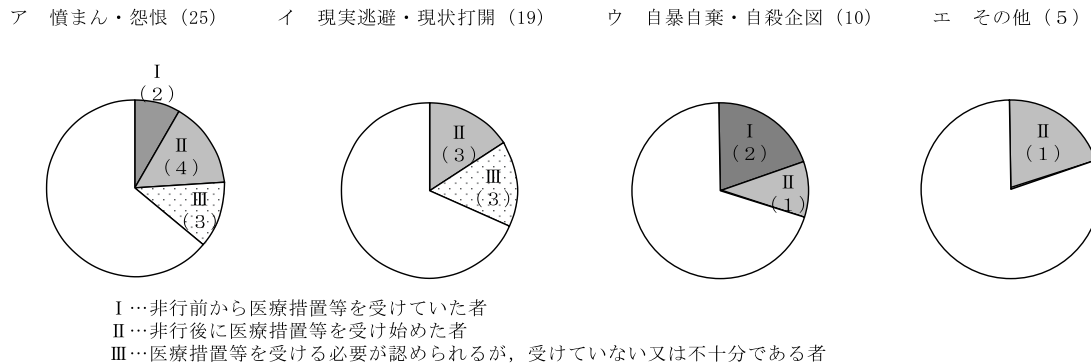
4-3-3-11図 保護観察開始時の医療措置等の状況 (動機別)



4-3-3-11図は、動機別に、保護観察開始時の医療措置等の要否を見たものである。非行時に医療措置等を受けていなかった者で、少年鑑別所又は少年院において、医療措置等を受ける必要性が認められた者は、「憤まん・怨恨」を動機とする者において6人、「現実逃避・現状打開」を動機とする者において5人、「自暴自棄・自殺企図」を動機とする者において1人、「その他」の動機の者において1人見られた。医療措置等の必要性が認められた18人のうち、14人の者の引受人は、少年院又は保護観察所の保護者の助言等を受け、少年の心身の状況を理解し、特性に応じた対応をとる必要性を認識し、個々の事情に応じた調整を行って出院に備えていた。具体的には、住居地の精神保健福祉センターに向いて、少年の対応方法を相談した者、療育手帳の取得手続き等を行った者、医療機関の情報を収集し、出院後の速やかな受診の準備をした者などがいた。少年院においても、必要に応じ、関係機関（家庭裁判所、矯正管区、少年鑑別所、地方更生保護委員会、保護観察所、帰住予定地の精神保健福祉機関等）による処遇検討会が実施され、出院後の医療や生活支援体制の調整が行われた。一方、非行以前から軽度知的障害の診断がなされていたが、支援を受けることに拒否的な者、非行以前から精神疾患を有し、精神科医療を受けていたが、保護観察開始時に受診意欲が乏しかった者及び少年院において発達障害の疑いの診断を受けたが、少年及び引受人には伝えられていないと思われる者が、それぞれ1人見られた。

(3) 保護観察終了時の医療措置等の状況

4-3-3-12図 保護観察終了時の医療措置等の状況 (動機別)



注 () 内は、実人員である。

4-3-3-12図は、動機別に、保護観察終了時における医療措置等の状況を見たものである。ほとんどの者において、適切な医療措置等を受けていたが、一方で、それらを受けることを拒否する者や必要性の認識に乏しい者が6人いた。

少年鑑別所や少年院において、医療措置等の必要性が指摘され、適切な対応が取られた例としては、非行前に学校生活に不適應であった少年について、少年院において軽度知的障害の診断がなされ、少年院の主導により、引受人、帰住予定地を管轄する障害者支援センター、療育センター等と生活支援体制の調整がなされた上で出院に至り、出院後は福祉作業所等への通所、障害児ヘルパーの利用などの生活支援を受けた者などがある。調査対象者中に、精神疾患等の問題を抱えながら、少年や周囲がその存在を理解できず、生活意欲の低下や対人接触の困難さなどの問題を抱えていたが、非行を契機に医療措置等の必要性が見出されたことで、適切な医療等が確保され、また、家族の少年に対する理解も深まり、少年の心身の安定や家族関係の好転につながる状況が多く見られた。生活不適應等の状態にある者に対し、精神科医療等に関する適切な指導、助言の重要性がうかがわれる。

第4節 保護観察終了時の状態に関する事例分析

保護観察調査対象者について、類型別に、問題性解決のための処遇の実情と保護観察終了時における問題性の解決の状況を見る。

1 殺人既遂

殺人既遂(4人)は、全て期間満了により保護観察が終了した。調査対象者4人は、いずれも相当期間少年院に入院して矯正教育を受け、積極的な引受意思をもった父母により、犯行時とは異なる住居の確保などの調整を経て、少年院を仮退院した。その後も、1人は、就労・就学に関する意欲を示すなどして期間満了まで順調に推移した。少年院において精

神科治療を受けた者3人のうち、2人は、医療措置の必要性を自覚し、入院又は通院治療により問題克服に努めたが、残り1人は、対人接触全般に消極的で、就労も長続きせず、引受人である父との関係も万全ではなく、徐々にひきこもり気味となったところ、保護観察官が父・少年と頻繁に面談し、医療機関への通院を確保した状態で保護観察期間満了となった。

2 嬰兒殺・保護責任者遺棄致死

嬰兒殺・保護責任者遺棄致死（4人）は、全て期間満了により保護観察が終了した。いずれも保護観察期間が6月未満と短く、良好措置が取られる余地はなかったといえる。調査対象者4人は、いずれも、少年院入院中、父母が積極的な引受意思を示したことなどを受け、家族への感情が好転した上で、仮退院となった。保護観察開始後は、3人については、引受人である父母の支援を得て、就労あるいは学業にまじめに取り組み、順調に保護観察が終了した。残る1人については、職場での対人関係をうまく保てず、就労状況が安定せず、夜遊び、外泊を繰り返し、指導等を受けたが、就労・生活態度の問題を解消しきれないまま保護観察終了となった。

3 殺人未遂・殺人予備

ア 憤まん・怨恨型

憤まん・怨恨を動機とした殺人未遂を犯し、少年院に送致された者（8人）で、期間満了者は5人、良好措置終了者は3人である。保護観察処分を受けた4人は、そのうち3人が良好措置で終了した。

少年院に送致された者のうち期間満了で終了した者（5人）を見ると、1人は、被害者が病死したこともあり、生活設計が具体化しないまま仮退院に至り、引受人である親族との親密な関係が築けず、就労状況も安定しなかった。2人は、被害者である父母が、精神障害等を抱えたり感情表現の不得手な少年の特性や心情の理解に努めたところ、保護観察の経過と共に生活意欲が向上し、いずれも学業主体の安定した生活を送った。他に病院入院のまま期間満了に至った者（1人）、保護観察の経過と共に家族との関係が悪化したが、就労は保たれて期間満了に至った者（1人）があった。少年院に送致された者で良好措置で終了した者（3人）を見ると、被害者が父母であった2人は、いずれも内心では父母に対する愛情を持っており、父母がそれまでの態度（過剰な期待又は感情的叱責）が少年に負荷を与えたことに気づき、少年への働きかけを行って関係修復を図ったところ、出院後は家族との生活を再開し（1人は、当初は被害者たる母と別居し、父との暮らしを始めながら、徐々に家族全員での生活に移行した。）、就学・就労を行って（1人は、学校生活不調により心情不安定となったが、保護司が少年・家族の悩みを受け止めて、学校関係の調整に関与した。）良好措置となった。兄を被害者とする者（1人）では、矯正教育を受け

て、兄とのささいな口論から安易に刃物を持ち出した自己の粗暴傾向を理解し、また、被害者から宥恕の手紙を受け取って、家族との関係改善を決意して出院し、その後、就労主体の安定した生活を送って、良好措置に至った。

保護観察処分を受けた者のうち2人は、暴力を振るう父親に対して犯行を行ったものであるが、事件後、父親が自己の暴力を反省し、態度を改めたことから、少年もそれを受け入れ、その後は父親と適切な距離を置いて接し、又は、就労・社会参加活動等により交流の場を広げて適切な問題解決を図れるようになり、良好措置で終了した。1人は、かねて確執のあった姉から暴力を受けて犯行に至ったものであるが、被害者からの宥恕が得られず、父母の援助を受けて自立援助ホームでの生活を開始し、最終的にアパートでの自立生活を営むに至り、良好措置に至った。

イ 現実逃避・現状打開型

現実逃避・現状打開を動機とした殺人未遂により少年院に送致された者（7人のうち6人が少年院仮退院者である。）のうち、期間満了者は3人であり、良好措置終了者は3人である。保護観察処分を受けた2人は、良好措置で終了した。

少年院に送致された者のうち1人は、精神障害等の診断がなされ、対人関係上の問題を抱えていたが、少年も引受人も医療・療育上の措置等の必要性の認識を深めず、他者との接触を忌避し、不就労のままの期間満了となった。2人は、いずれも、被害者の入院により他の親族が引受人となったが、少年が自己の問題点を認識し、被害者の看護や家計の負担等の役割を担い、おおむね安定した状況で期間満了となった。他方、良好措置終了者の1人は、精神障害等の疑いのある少年が厳格な父の指導から逃れるために犯行に及んだものであるが、父が熱心に医療情報を収集し、少年の問題の把握に努めて対応を改善し、少年も自分の問題を理解し、出院後は、医療的措置を受けつつ、家族の適切な対応を受けて心情が安定し、良好措置につながった。1人は、学校でいじめの被害に遭い、学校不適応の状態にあった少年が、高校入学から逃れるため同居の母を殺害しようとしたものであるが、事件を機に少年が冷静さを取り戻し、被害者である母が少年の心情安定に努め、出院後も人間関係に負荷が少ないと思われる進学先を選んで、良好措置に至った。他の1人は、感情的に不安定で依存的な母との二人暮らしで、心理的な負担を受けていた少女が、自己の低調な生活は別居中の父のせいであるとして、父を殺害しようとしたものであるが、出院後に、少女が、仕事を見つけて単身生活による自立を試み、母との物理的な距離を取ったところ、母との関係が好転して同居を再開するに至り、良好措置に至った。

保護観察処分を受けた少年2人のうち1人は、父からの自己及び友人に対する暴力・脅迫から逃れるために父を殺害するための準備をしたものであるが、少年の非行を契機に父が暴力犯罪により身柄拘束されることになり、父との関係を断つことができた。少年自身も非行を反省し、離別した母、雇用主、保護司等と相談をしながら就労主体の生活を続けて良好措置に至った。他の1人は、母から長期にわたり執拗な叱責や暴力を受けており、

その抑圧を逃れるために殺害しようとしたところ、事件後に、母が責任を感じて、過度な干渉を避けるよう態度を改めるとともに、少年も、その発達特性を踏まえた専門医療機関等を受診するなどした上、当初は、父のみと同居し、徐々に母との交流の機会を増やすことによって同居を再開し、家族関係も安定して落ち着いた生活を送るようになり、良好措置に至った。

ウ 自暴自棄・自殺企図型

自暴自棄・自殺企図を動機とした殺人未遂により少年院に送致された者（4人）のうち、期間満了者は3人であり、良好措置終了者は1人である。保護観察処分を受けた1人は、良好措置で終了した。

少年院に送致された者については、1人は居所を出奔し所在不明のまま期間満了となり、2人は、就学・就労状況が良く、おおむね問題のない状態で期間満了となった。他方、1人は、いじめ被害に遇いつつも父母にも知られまいと感情を表に出していなかったが、進学先の高校で過去のいじめ被害が知られているのではないかとといった不安感から厭世的になり、自殺の道連れに父母を殺害しようとしたものであるが、矯正教育により、感情表出、悩みの解決法を会得し、出院後は、積極的な引受意思を示した父母のもとで順調に生活を再開し、良好措置に至った。

保護観察処分となった者は、1人は、借金により困窮状況にあったことから、父の求めに応じて、高校を休学し稼働したものの、借金完済の目処が立たなかったことから、将来を悲観し、父と無理心中しようとしたものであるが、父からの謝罪を受けて、少年は父への信頼感と前向きさを取り戻し、その後は、地方自治体、教育委員会等が家族全体を支援したため、安定した生活を送ることができ、良好措置に至った。

エ その他型

その他の動機によるもの1人は、保護観察処分を受け、引受人である父母の勧めにより心情安定を図るためのカウンセリング受診を続け、対人接触場面で困難を抱えるものの、社会との接点を増やすような努力（通信制高校でのスクーリング参加等）をして、期間満了で保護観察を終了した。

4 放火

ア 憤まん・怨恨型

憤まん・怨恨を動機とした放火を行い、少年院に送致された者（7人）は、少年院出院時点において、就学・就労先、精神保健福祉機関に関する手立てがまとまっている者が多かった。医療措置等の必要性が認められるものの、受診に至らず、他者との接触を拒み、生活全般が低調な者が1人あったが、その他の者は、おおむね問題のない状況であり、いずれも期間満了により終了した。

保護観察処分となった者（4人）のうち、1人は、保護者、学校及び保護司が連携して

徐々に通学状況を安定化させ、希望高校への進学を果たすことができ安定に向かい、2人は就労により安定し、良好措置で終了した。残る1人は、住込み就労が1年以上続いたものの、雇用主からの叱責を機に離職し、期間満了で終了した。

イ 現実逃避・現状打開型

現実逃避・現状打開を動機とした放火により少年院に送致された者（6人）は、4人が期間満了で、2人が良好措置で終了した。期間満了で終了した者のうち3人は、就学や就労により生活を立て直し、家族関係も好転し、おおむね良好な状態であったが、1人は、保護観察期間が2か月と短く、就労に至らなかった。良好措置で終了した者のうち1人は、学業上のストレスを抱え、教育熱心な母親の態度に対して蓄積した不満から、その気持ちを親に分からせるために自宅に放火したものであるが、家族が、その態度を反省するとともに、少年も非行の重大性を認識し、不満を溜め込みがちな性格を自覚して、進学先も負担感の少ない高校として、心情の安定を図り、良好措置で終了した。他の1人は、対人接触が苦手で、高校に適応できなかった少年が、母から登校を強いられたことから、家がなくなれば学校に行かなくてすむという現実逃避から自宅に放火したものであるが、母が少年の現状を理解し、学業を中断して母と同じ職場で働くこととしたことから、心情や家族関係の安定が見られ、良好措置に至った。

保護観察処分となった者（3人）のうち、1人は、兄の家庭内暴力及びそれに適切に対応しない父母への不満を背景として行ったものであり、当初は、父母が少年の心情を正しく理解できなかったが、保護司が丁寧に関わり、家族関係を調整したことなどから、少年の心情を理解するに至り、少年の自制心の強まりとともに徐々に安定して良好措置となった。1人は、同居する母と祖母のいさかいに嫌気が差し、学業上の負担感も手伝って放火したものであるが、母らが少年の心情を理解し、また、学業面の負担を軽減し、家庭及び学校で落ち着いた生活を送り、良好措置となった。他の1人は、経済的に困窮しながら過度に飲酒する父に対する不満を背景として放火したものであるが、父が飲酒量を減らして行動を改善したこと、少年も長期休暇時に父の勤務先でアルバイトをするなどして親子の交流を増やしたことなどから、父子関係が改善し、良好措置に至った。

ウ 自暴自棄・自殺企図型

自暴自棄・自殺企図を動機とした放火により少年院に送致された者（4人のうち、3人が少年院仮退院者である。）のうち、1人は、仮退院時に就労先が内定していたため、就労主体のおおむね安定した生活を送り、期間満了となった。1人は、就学を希望したのみで、特段の調整がないままに仮退院したが、アルバイトを転々とし、徐々に学業意欲も低下し、不就労状態で期間満了となった。残る1人は、精神障害等を有していたが、精神保健福祉機関等による生活支援体制を整えて仮退院し、その支援を受けながら、期間満了となった。

保護観察処分となった者（2人）のうち、1人は、身体障害及び精神疾患による医療措

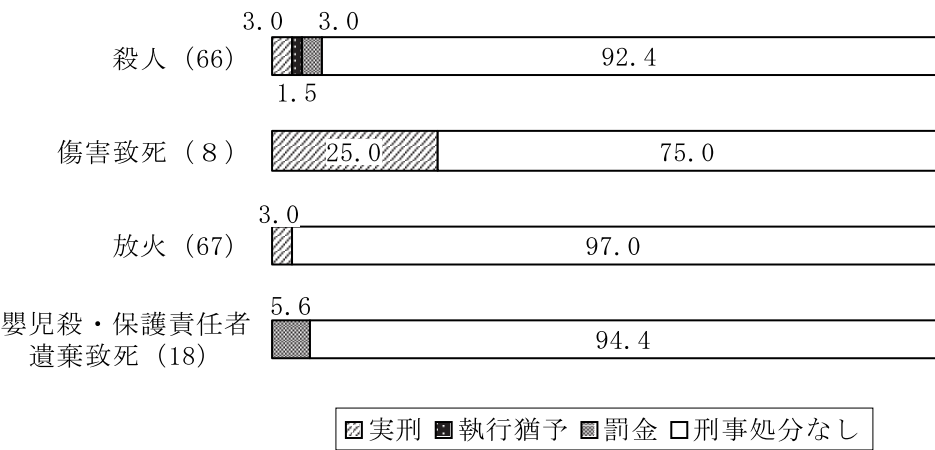
置等の必要性を認識しており、問題行動も見られたが、引受人、保護観察所、医療機関等が連携して生活を支援し、期間満了となった。他の1人は、母の虐待を受けながら、就労して母の生活を支えていが、母の過依存に疲れて厭世的に放火したものであるが、保護観察開始後、住込み就労し、母と適切な距離を取ったことから安定に向かい、良好措置で終了した。

第4章 家庭内の重大犯罪をした少年の刑事処分状況

調査対象者（159人）が、本件非行後、平成23年2月14日¹までに受けた刑事処分の状況は、4-4-1図のとおりである。調査対象者のうち、刑事処分を受けていた者は10人（6.3%）であり、非行名別に見ると、殺人では、執行猶予の付かない懲役刑（以下「実刑」という。）が2人（放火、窃盗）、執行猶予1人（暴力行為等処罰法違反）、罰金2人（傷害、銃刀法違反）であり、傷害致死では実刑が2人（傷害、窃盗）、放火では実刑2人（強盗、窃盗）、嬰兒殺・保護責任者遺棄致死では罰金1人（業務上過失致傷）であった。

なお、平成23年版犯罪白書において、重大非行（殺人、強盗、傷害致死、放火）により少年院送致となり、18歳又は19歳で出院した少年が25歳に至るまでの刑事処分状況を調査したところ、刑事処分を受けていた者の比率は28.7%であった²。今回の調査対象者には強盗を犯した者が含まれておらず、追跡期間や出院時年齢も異なることから単純に比較することはできないが、家庭内の重大犯罪を犯した少年が刑事処分を受ける比率は、一般の重大事犯少年に比べて低いと考えられる。

4-4-1図 刑事処分状況（非行名別）



注 1 複数の刑事処分を受けている場合、刑は、平成23年2月14日までに確定した刑事処分のうち、最も重いものに計上している。
2 （ ）内は、実人員である。

1 調査対象者の犯行時年齢は、11歳から19歳まで幅広く（4-2-1-2図参照）、平成23年2月14日現在で保護処分係属中の者もいた。ただし、同日現在の調査対象者の最低年齢は17歳であり、全員が刑事責任年齢に達していた。
2 平成23年版犯罪白書7-3-3-2-1表参照

第5章 小 括

第1節 重大事犯の類型別分析

今回調査対象となった家庭内の重大犯罪をした少年は、全体として、保護処分歴を有する者が少なく、不良者への親和性も低いなど、非行性が進んでいないものが多い。非行名別の特徴を見ると、殺人では、一時的な激情により犯行に及んだ者もいるが、大半は、実父母との離別・死別等の不安定な家庭環境や本人の学校でのいじめ被害・孤立経験等を背景に、家族や友人に対する不信感を強め、加害対象者の問題行動等を受けて、憤まん・怨恨を募らせたり、殺害するよりほかにこの状況を打開する手段はないと思い込むなどして犯行に至っている。傷害致死では、調査対象者のいじめ被害等は少なく、加害対象者の問題行動等に暴力で対抗する中で死に至らしめた犯行が多い。放火では、加害対象者の側に問題行動等のある者の比率が殺人に比べて低く、動機が現実逃避や自暴自棄である場合は特にその傾向が強い。一方で、家庭内の問題は殺人と同程度に存在し、学業不振や学校でのいじめ被害・孤立等の経験者の比率は、殺人と同程度かそれ以上に高く、自己評価の低さや家族・友人とのつながりの乏しさから抑うつ傾向を強め、発散的に犯行に至っている者が多い。嬰兒殺・保護責任者遺棄致死では、家庭内の問題や学業不振、いじめ被害等の経験を有している者が、自信が持てない中で家庭や学校の外に居場所を求めるうちに、不純異性交遊の末妊娠に至り、問題解決能力の乏しさ等から適切な対応策を講じることなく出産の日を迎え、処置・養育に困って嬰兒を死に至らしめている場合が多い。

なお、いずれの非行名にも共通している問題としては、悩みを相談できる相手が少ないことが挙げられ、孤立し追い詰められた状態で、犯行に及んでいる状況がうかがえる。

第2節 家庭内の重大犯罪をした少年の処遇

家庭内の重大事犯を犯し、少年院に送致された少年の処遇においては、非行の重大性の認識、被害者に対する謝罪、自己の問題性の自覚などの重大事犯一般に見られるもののほか、家族関係の改善、協調性・共感性又は自信の醸成、感情統制、感情伝達能力の育成、性に対する理解などが教育目標とされる点が特徴的である。また、特殊教育課程、医療措置課程に区分される者の比率が少年院入院少年一般よりも高く、精神障害等により社会的不適応等の問題がある者が多く、その点に関する指導も行われている。

保護観察対象となった少年では、非行少年一般と同様に就学・就労に関する指導を中心としつつ、家庭内重大事犯少年に特徴的なものとして、家族関係、精神科治療等に関する指導が多く行われている。保護観察開始当初は、大多数が遵守事項を守って問題のない生活を送り、約37%が良好措置により保護観察を終了した。他方、保護処分取消しが1人であり、期間満了により終了した者のうち4分の1に遵守事項の違反が見られた。

家庭内の重大事犯に及ぶ少年の多くは、家庭内に問題を有しており、父母らを加害対象として選定しているが、他方で、父母は愛情欲求充足の対象であって、保護・監護者であるから、適切な家族関係の再構築を行うことは重要である。調査対象者の多くは、引受人に被害者である父母を希望し、多数の父母が引受意思を表し、少年院での面会を行った。矯正教育等を受け、少年も、家族関係を見つめ直し、ストレス発散、感情表現能力等を高める一方で、父母等も、非行後は、刑事司法機関、医療機関等の助言に耳を傾け、家族の問題点を認識するようになることが多く、少年院出院後は、少年と父母らとの家族関係の再構築を図ることができた場合が多い。処遇機関には、適切な知識や情報を家族に提供し、関係回復を支援する役割も求められよう。しかし、被害者となった父母などの中には、少年との関わりを忌避する者もあり、非行時の同居親族以外の者が引受人となる少年もいた。これらの者では、その後も家族関係は不和である者が多く、引受け時まで、少年と保護者等との関係の調整を図ることが重要である。

家庭内の重大事犯少年は、そもそも非行性、不良親和性は小さいことから、資質に合った就学あるいは就労先を確保し、その維持を図ることにより、心情及び生活の安定が期待できると考えられる。調査対象となった少年の就学・就労状況について見ると、保護観察終了時に無職であった者は9人であり、少年鑑別所在所中又は少年院入院中に、進路に関する具体的調整がなされた者において、有職又は学生の者の比率が高い。社会内に復帰する以前において、具体的な進路について家族間で話し合い、準備を進めることが重要である。

調査対象の少年のうち、約3割の19人に、その処遇過程において精神科治療等の必要性が認められたが、そのうち非行以前から継続的に治療を受けていたと認められる者は6人に過ぎなかった。これらの者は、適切な医療的、療育的措置により、心情や生活状況の安定性の向上が期待できることから、関係機関の連携による適切な医療的措置、福祉的支援の充実と、できる限り早期の段階で治療の必要のある者を発見し、適切な措置・支援を行うよう態勢を整えることが必要であろう。